

平成26年度

事業報告書

〔平成26年4月1日から〕

〔平成27年3月31日まで〕

一般社団法人 北海道商工会議所連合会

平成26年度 事業報告書 目次

I. 総括的概要	1
II. 事項別状況	3
1. 定款・規程等	3
(1) 定 款	3
(2) 規 程	3
2. 組 織	3
(1) 会 員	3
(2) 特別会員	3
(3) 委 員 会	3
(4) 特別委員会	4
(5) 役 員	5
(6) 名誉会頭	5
(7) 顧 問	5
(8) 特別顧問	6
(9) 参 与	6
3. 事 務 局	6
(1) 事務局長	6
(2) 事 務 局	6
4. 庶 務	6
(1) 文 書	6
5. 会 議	6
(1) 総会・常議員会	6
(2) 監 査 会	7
(3) 委 員 会	7
(4) 会頭・副会頭会議	7
(5) 専務理事会議	8
(6) 事務局長会議	8
6. 事 業 活 動	9
(1) 地域振興に即した政策提言活動の実施	9
(イ) 建議・要望	9
(ロ) 懇談会等	15
(ハ) 北海道成長戦略ビジョンの策定とビジョンを踏まえた地域戦略の検討	15
(2) 他団体との連携推進	17
(3) 中小企業経営安定化対策の強化	17
(イ) 消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の推進	17
(ロ) 次世代を担う人材育成の推進	17

(ハ) 人材確保に対する支援事業の実施	18
(ニ) 中小企業の経営・技術強化に係る専門家の派遣	19
(4) 経済交流拡大・販路拡大に向けて	19
(イ) 「食」のみがきあげ事業の実施	19
(ロ) 道産食品の販路拡大・プロモーション活動の推進	19
(ハ) 北海道産ワインの愛飲運動（北海道ワインチェン）の実施	21
(ニ) 東北地域との産業間交流・連携促進事業の実施	21
(5) 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの 活性化促進	21
(イ) 環境・エネルギービジネス人材の育成	21
(ロ) 道外展示会での「北海道ブース」出展	22
(ハ) 調査研究活動の実施	22
(ニ) 個別コンサルティングの実施	23
(6) 高速交通ネットワークの確立	22
(イ) 北海道新幹線の新函館北斗駅までの開業対策並びに札幌 延伸の工期短縮の推進	23
(ロ) 高規格幹線道路ネットワークの早期完成の推進	23
(ハ) 道内空港の維持・存続並びに整備促進・利用促進	23
(7) 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて	24
(イ) ホスピタリティの向上による観光客受入態勢の整備	24
(ロ) 滞在型観光等コンテンツの開発促進	25
(8) 全道大会・連絡会議	26
(イ) 全道大会	26
(ロ) 連絡会議	38
(9) 講習会・研修会等	38
(イ) 職員研修会	38
(ロ) 業務別担当者会議	40
(ハ) 巡回相談	40
(ニ) 補助金審査会	40
(ホ) 調査研究	40
(ハ) 刊行物	41
(9) その他	41
(イ) 大会等	41
(ロ) 後援・協賛	41
(ハ) 関係団体	41
Ⅲ. 関係団体事業活動	42
諸会議等出席	45

平成26年度 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

I. 総括的概要

平成26年度のわが国経済は、消費税率引き上げの影響等により個人消費が伸び悩んだものの、国の金融・財政政策と成長戦略の一体的推進により、穏やかな回復が続いた。

北海道経済においても、建設、観光といった裾野の広い産業が好調を維持するなど、全体としては緩やかな回復が続いたが、中小企業や地域においては、円安による原材料価格の高騰や、人件費の上昇、電力料金の再値上げにより、回復を十分に実感するまでには至らなかった。

国は、地域の経済・雇用を支える小規模企業を強力に支援し、景気回復の実感を地域の隅々までに広げるべく、昨年6月、小規模企業振興基本法の制定、小規模企業支援法の改正を行った。また、昨年12月、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定するなど、人口減少、地方創生といったわが国の構造的な課題の克服に向け、国・地方が総力を挙げ取り組んでいるところである。

この様な状況にあって、本連合会は、全道42商工会議所をはじめ関係機関・団体との密接な連携の下、北海道経済の活性化に向け、景気対策、人口減少対策、中小企業対策、北海道新幹線、高規格幹線道路等必要な社会資本整備や、電力の安定需給などを強く求めた。

また、北海道成長戦略ビジョンの策定とビジョンに基づく地域戦略の検討、北海道商工会連合会、札幌国際大学との包括連携協定の締結、北海道次世代戦略経営塾の開催や、食のみがきあげ事業、環境・エネルギー関連技術・製品の販路開拓、自転車周遊観光実験事業、北海道観光マスター検定など、諸事業の推進に努めた。

1. 地域振興に即した政策提言活動の実施

成長する北海道を目指し、景気対策をはじめ、人口減少対策、中小企業対策の充実・強化、社会資本整備、観光振興、環境・エネルギー対策、電力の安定需給等に係る要望活動の実施や、各種大会、懇談会等を開催するなど、積極的な政策提言活動を展開した。

第64回全道商工会議所大会を網走市で開催した他、第49回北海道・東北商工会議所連絡会議を小樽市で開催し、これらの決議等を踏まえ要望活動を実施し、また、北海道知事との懇談会を開催し、全道各地の課題と対応策等について意見を交わした。

さらに、地域経済の活性化を目指すべく、将来を見据えた北海道成長戦略ビジョン・プロジェクトを策定し、北海道や経済産業局等、関係機関に提出した他、専門部会を設け、地域戦略の検討と実現に向けた具体的な事業を展開した。

2. 他団体との連携推進

地方創生の推進に向けて、地域における経済連携を強化すべく、北海道商工会連合会と包括連携協定を締結し、食産業、観光産業等の活性化に取り組むこととした。

また、北海道の次代を担う人材育成を推進すべく、札幌国際大学と学生の職業体験実習、社会人講座、学内企業セミナー等の実施に係わる包括連携協定の締結に向けて協議を進めた。

3. 中小企業経営安定化対策の強化

消費税率の引き上げに伴い、円滑な価格転嫁に向けて、国及び関係機関に対し要望を行うとともに、中小企業の経営への影響について実態調査を実施した。

また、若手経営者の育成を図るため、日本総合研究所寺島理事長を塾長に「北海道次世代戦略経営塾」を開催した。

さらに、建設業の人材確保に向けたPR用漫画冊子の作成・配布や、保護者と建設業者等との懇談会を開催した他、中小企業の経営・資金繰り対策への支援として専門家派遣事業を実施した。

4．経済交流拡大・販路拡大に向けて

優位性が高い北海道の「食」産業分野の成長を目指し、食のみがきあげによる販売競争力の強化を図るため、専門家による個別企業相談会を開催した他、道内外への販路拡大を図るべく、東京での「第49回スーパーマーケットトレードショー2015」や、札幌での「第30回北海道産品取引商談会」等に出展し、バイヤーとの商談会を実施した。

また、東北地域との産業間連携・交流を促進するため、「第9回ビジネスマッチ東北2014」や、「サツエキグルメリVE」に出展した他、東北地域のバイヤーとの個別商談会を開催した。

5．本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化推進

本道の特色を活かした環境・エネルギー分野の技術・製品開発の促進に向けて、セミナー、意見交換会、先進地視察会を開催した他、道内の技術・製品の普及・拡大を推進すべく、「シーテック・ジャパン2014」及び「エネックス2015」に北海道ブースを出展し、道外企業とのマッチングを図った。

また、企業の自主的な環境行動を促すため、「北海道環境マネジメントシステムスタンダード(HES)」及び、「エコアクション21」の普及に努めた。

6．高速交通ネットワークの確立

北海道にとって必要不可欠な社会資本である、北海道新幹線並びに高規格幹線道路の建設促進等について、国及び関係機関に対し要望を行った。北海道新幹線の札幌までの早期開業と、新函館北斗開業に向けた取り組みとして、新幹線高架橋レールウォークの実施や、開業500日前記念セレモニーを開催し、早期開業に向けた機運の醸成を図った他、高規格幹線道路ネットワークの必要性を生活者の視点で取りまとめた「持続可能な地域生活を目指す社会資本整備」を作成・配付した。

また、道内13空港の維持・存続と利用促進を図るべく、エアライン各社と商工会議所会頭との意見交換会を開催した。

7．北海道観光の魅力・満足度向上に向けて

道民の観光振興への意識の高揚と、ホスピタリティの向上等を図るため、第9回北海道観光マスター検定を実施(546名受験、224名合格)するとともに、観光産業従事者を対象とした「おもてなし外国語講座」、札幌でイスラム圏からの観光客に対応するための「ハラル基礎セミナー」を開催した。

また、団塊世代の旅行誘致に向けた、「セカンドハネムーン」用の旅行プランを開発・実施した他、自転車周遊観光の実験事業として、モニターツアーやツアーガイド研修会の開催、サイクリングガイドブックの作成・配布などPRに努めた。

8．商工会議所の組織・運営基盤の強化

各地商工会議所との連携の下、会員総会、常議員会、専務理事会議等の開催を通じ、商工会議所の組織・運営の強化に努めた他、各地商工会議所の実施する諸大会・会議への参加・協力や商工会議所役職員の表彰を行った。

また、商工会議所巡回相談・指導等を通じ、商工会議所法に基づく組織・運営体制、経営改善普及事業をはじめとする補助事業の適正・効果的な運用などの相談・支援を行った他、職員の資質向上対策として、経営指導員研修会、業務別職員研修会を開催した。

さらに、商工会議所青年部・女性会の設立促進等、活動を支援した他、会員サービス事業として、全道商工会議所の会員を対象に「共通優待サービス事業」と、中小企業の福利厚生事業の一環として、商工会議所会員事業所向けの各種共済制度を推進した。

Ⅱ. 事 項 別 状 況

1 . 定 款 ・ 規 程 等

- (1) 定 款 変更なし
(2) 規 程 変更なし

2 . 組 織

- (1) 会 員 道内42商工会議所
(2) 特 別 会 員 243名

(3) 委 員 会

○政策委員会

委員長	永 田 正 記	(北 見 会頭)
副委員長	新 谷 龍一郎	(旭 川 会頭)
副委員長	松 本 榮 一	(函 館 会頭)
副委員長	山 本 秀 明	(小 樽 会頭)
副委員長	高 橋 勝 坦	(帯 広 会頭)
副委員長	藤 田 博 章	(苫小牧 会頭)
副委員長	栗 林 和 徳	(室 蘭 会頭)
副委員長	栗 林 定 正	(釧 路 会頭)
委 員	札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、岩見沢、留萌、網走、苫小牧、稚内、滝川、紋別、富良野、士別、江別、余市、千歳、登別 (21名)	

○産業振興委員会

委員長	安孫子 建 雄	(江 別 会頭)
副委員長	永 倉 尚 郎	(深 川 会頭)
副委員長	阿 部 和 則	(俱知安 会頭)
副委員長	岩 渕 健 悦	(上砂川 会頭)
副委員長	若 林 輝 彦	(美 幌 会頭)
副委員長	三津橋 昌 博	(石 狩 会頭)
委 員	札幌、小樽、旭川、北見、岩見沢、苫小牧、根室、深川、伊達、砂川、遠軽、士別、江別、岩内、俱知安、上砂川、美幌、赤平、留辺蘂、千歳、石狩 (21名)	

○中小企業委員会

委員長	千 葉 道 夫	(士 別 会頭)
副委員長	伊 藤 新 吉	(森 会頭)
副委員長	澤 田 宏 一	(夕 張 会頭)
副委員長	染 谷 純 一	(歌志内 会頭)
副委員長	西 出 勝 利	(赤 平 会頭)
副委員長	加 藤 建 一	(留辺蘂 会頭)

委員 函館、室蘭、岩見沢、留萌、網走、稚内、深川、栗山、紋別、名寄、森、富良野、士別、江別、余市、芦別、浦河、夕張、歌志内、赤平、留辺蘂（21名）

○観光振興委員会

委員長 上田俊朗（登別 会頭）
副委員長 山下洋司（根室 会頭）
副委員長 藤田健慈（名寄 会頭）
副委員長 岸本邦宏（美唄 会頭）
副委員長 上田正則（浦河 会頭）
委員 札幌、小樽、函館、旭川、釧路、帯広、根室、稚内、滝川、名寄、伊達、美唄、余市、倶知安、浦河、夕張、美幌、千歳、登別、恵庭、石狩（21名）

○地域開発委員会

委員長 知見喜美男（紋別 会頭）
副委員長 松原正和（栗山 会頭）
副委員長 佐々木雅昭（遠軽 会頭）
副委員長 辻庄嗣（岩内 会頭）
副委員長 坂田憲正（芦別 会頭）
委員 室蘭、釧路、帯広、北見、留萌、網走、苫小牧、滝川、栗山、紋別、砂川、遠軽、森、富良野、美唄、岩内、芦別、上砂川、歌志内、登別、恵庭（21名）

○運営委員会

委員長 荒木啓文（道商連 専務理事）
副委員長 松倉敏郎（旭川 専務理事）
副委員長 酒井康次（函館 専務理事）
副委員長 山崎範夫（小樽 専務理事）
副委員長 橋枝篤志（帯広 専務理事）
委員 札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、苫小牧、滝川、富良野、余市、千歳、道商連（14名）

(4) 特別委員会

○環境対策特別委員会

委員長 中田伸也（稚内 会頭）
副委員長 伊藤新吉（森 会頭）
副委員長 辻庄嗣（岩内 会頭）
副委員長 中原章博（網走 会頭）
委員 道南ブロック：函館、伊達、森、浦河
道央ブロック：栗山、岩内、恵庭、石狩
道東ブロック：北見、網走、紋別、美幌
道北ブロック：旭川、稚内、砂川、士別（16名）

○地域主権推進特別委員会

委員長 荒木毅（富良野 会頭）
副委員長 藤田博章（苫小牧 会頭）
副委員長 岸本邦宏（美唄 会頭）
副委員長 山下洋司（根室 会頭）
委員 道南ブロック：函館、室蘭、苫小牧、登別
道央ブロック：小樽、美唄、夕張、千歳
道東ブロック：釧路、根室、遠軽、留辺蘂
道北ブロック：旭川、留萌、滝川、富良野（16名）

○国際経済交流特別委員会

委員長	滝 沢 靖 六	(札幌 特別顧問)
副委員長	松 野 和 彦	(旭川 副会頭)
副委員長	藤 本 長 章	(帯広 副会頭)
副委員長	畷 村 公 宏	(小樽 国際・観光委員長)
副委員長	成 澤 茂	(函館 国際経済交流委員長)
委 員	札幌、小樽、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、留萌、苫小牧、稚内、根室、紋別、夕張、千歳、登別、恵庭、石狩 (18名)	

(5) 役 員

会 頭	高 向 巖	(札幌 会頭)
副 会 頭	新 谷 龍一郎	(旭川 会頭)
副 会 頭	松 本 榮 一	(函館 会頭)
副 会 頭	山 本 秀 明	(小樽 会頭)
副 会 頭	高 橋 勝 坦	(帯広 会頭)
副 会 頭	永 田 正 記	(北見 会頭)
副 会 頭	藤 田 博 章	(苫小牧 会頭)
副 会 頭	栗 林 和 徳	(室蘭 会頭)
副 会 頭	栗 林 定 正	(釧路 会頭)
専務理事	荒 木 啓 文	
常 議 員	五十嵐 閣	(岩見沢 会頭)
常 議 員	對 馬 健 一	(留萌 会頭)
常 議 員	中 原 章 博	(網走 会頭)
常 議 員	中 田 伸 也	(稚内 会頭)
常 議 員	藤 井 謙 和	(滝川 会頭)
常 議 員	知 見 喜美男	(紋別 会頭)
常 議 員	荒 木 毅	(富良野 会頭)
常 議 員	千 葉 道 夫	(士別 会頭)
常 議 員	安孫子 建 雄	(江別 会頭)
常 議 員	三 浦 文 夫	(余市 会頭)
常 議 員	瀧 澤 順 久	(千歳 会頭)
常 議 員	上 田 俊 朗	(登別 会頭)
監 事	寿 浅 弘 幸	(伊達 会頭)
監 事	其 田 勝 則	(砂川 会頭)
監 事	中 泉 澄 男	(恵庭 会頭)
常務理事	菊 嶋 明 廣	

(6) 名 誉 会 頭 伊 藤 義 郎 (元会頭)

(7) 顧 問	高 橋 はるみ	(北海道知事)
	岡 部 和 憲	(北海道開発局長)
	渡 辺 健 雄	(北海道財務局長)
	大久保 修 身	(札幌国税局長)
	渡 邊 良	(北海道運輸局長)
	杉 田 宏 一	(北海道防衛局長)
	田 邊 揮司良	(陸上自衛隊北部方面総監)
	曾我野 秀 彦	(日本銀行札幌支店長)
	関 根 久 修	(日本政策投資銀行北海道支店長)
	杉 山 千 洋	(日本政策金融公庫札幌支店長)
	阿 部 学	(商工組合中央金庫札幌支店長)

- | | |
|----------|----------------------|
| | 大内 全 (北海道経済連合会会長) |
| | 横内 龍三 (北海道経済同友会代表幹事) |
| (8) 特別顧問 | 星野 恭亮 (札幌 副会頭) |
| | 岩田 圭剛 (札幌 副会頭) |
| | 似鳥 昭雄 (札幌 副会頭) |
| | 布施 光章 (札幌 副会頭) |
| | 大槻 博 (札幌 副会頭) |
| | 勝木 紀昭 (札幌 副会頭) |
| (9) 参 与 | 石林 清 (元専務理事) |
| | 堀北 朋雄 (元専務理事) |
| | 向井 慎一 (前専務理事) |
| | 光地 勇一 (元常務理事) |
| | 佐々木 義之 (前常務理事) |

3. 事 務 局

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 事務局長 | 菊嶋 明 廣 |
| (2) 事務局 | 男性12名 女性3名 計15名 |

4. 庶 務

- | | |
|---------|-------------|
| (1) 文 書 | 発信文書 188件 |
| | 受信文書 1,485件 |

5. 会 議

- (1) 総会・常議員会
- 第168回常議員会・第177回通常会員総会合同会議
- | | |
|------|-----------------------------|
| 日 時 | 平成26年6月9日(月) |
| 場 所 | 京王プラザホテル札幌 |
| 出席者 | 会 員 42名 |
| | 特別会員 76名 |
| | 来賓他 7名 |
| 付議事項 | 議案第1号 平成25年度事業報告(案)について |
| | 議案第2号 平成25年度収支決算(案)について |
| | 議案第3号 第64回全道商工会議所大会提出議案について |
| | 議案第4号 副委員長の変更について |
| | 議案第5号 顧問の委嘱について |
| 報告事項 | 北海道成長戦略ビジョン最終報告について |
| 表 彰 | 北海道商工会議所連合会表彰規程による表彰 |
| | 第1条表彰 12商工会議所 32名 |
| | 第3条表彰 42商工会議所 182名 |
| | 第5条表彰 29商工会議所1連合会 63名 |

○第169回常議員会・第178回会員総会合同会議

日 時 平成27年3月6日(金)
場 所 札幌パークホテル
出席者 会 員 42名
特別会員 64名
来 賓 他 5名
付議事項 議案第1号 平成27年度事業計画(案)について
議案第2号 平成27年度収支予算(案)について
議案第3号 顧問の委嘱について
議案第4号 特別会員の加入について

(2) 監 査 会

○平成25年度事業監査会

日 時 平成26年6月9日(月)
場 所 京王プラザホテル札幌
出席監事 其 田 勝 則 (砂 川 会頭)
中 泉 政 男 (恵 庭 会頭)
寿 浅 弘 幸 (伊 達 会頭)

(3) 委 員 会

○第1回政策委員会・合同委員会

日 時 平成26年6月9日(月)
場 所 京王プラザホテル札幌
出席者 65名
協議事項 1. 第64回全道商工会議所大会提出議案(案)について
2. 北海道成長戦略ビジョン最終報告(案)について
報告事項 1. 消費税の価格転嫁等に関する実態調査の結果について

○政策委員会・地域主権推進特別委員会合同委員会

日 時 平成26年9月3日(水)
場 所 グランドパーク小樽
出席者 54名
協議事項 1. 人口減少問題について
講 演 ストップ少子化・地方元気戦略について
講 師 日本創成会議・人口減少問題検討分科会委員
慶應義塾大学教授 樋口美雄氏
一般社団法人北海道総合研究調査会 理事・調査部長 星野克紀氏

○第2回政策委員会・合同委員会

日 時 平成27年3月6日(金)
場 所 札幌パークホテル
出席者 72名
協議事項 1. 平成27年度事業計画(案)について
講 演 地方創生に向けた取組と商工会議所が果たすべき役割
講 師 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 五十嵐 智嘉子 氏

(4) 会頭・副会頭会議

○第1回会頭・副会頭会議

日 時 平成26年6月9日(月)
場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 19名
協議事項 1. 道商連第168回常議員会・第177回通常会員総会合同会議について

○第2回会頭・副会頭会議

日時 平成27年3月6日(金)
場所 札幌パークホテル
出席者 19名
協議事項 1. 道商連第169回常議員会・第178回会員総会合同会議について

(5) 専務理事会議

○第227回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成26年5月20日(火)
場所 札幌全日空ホテル
出席者 36名
協議事項 1. 第64回全道商工会議所大会について
2. 次回全道商工会議所大会開催地について
3. 道商連表彰規程に基づく平成26年度表彰について
講演 コラムの目で見えた北海道
講師 (株)北海道新聞社 解説委員 菅原 淳 氏

○第228回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成26年8月21日(木)
場所 稚内グランドホテル
出席者 34名
協議事項 1. 成長戦略ビジョン専門部会の設置・運営について
2. 全道商工会議所組織・事業活動等状況調査結果について
3. 北電の電気料金再値上げについて
4. 第49回北海道・東北商工会議所連絡会議について
説明 商工会議所青年部の設立等について
北海道商工会議所青年部連合会 会長 阿部潤司氏
稚内市の概要について
稚内商工会議所 専務理事 小川勝美氏

○第229回全道商工会議所専務理事会議

日時 平成27年2月23日(月)
場所 札幌全日空ホテル
出席者 35名
協議事項 1. 平成27年度事業計画(案)について
2. 平成27年度会費徴収(案)について
説明 マイナンバー制度の概要について
内閣官房社会保障改革担当室 内閣参事官 阿部知明氏
経営発達支援計画認定制度について
日本商工会議所中小企業振興部 部長 加藤正俊氏
小規模企業振興のあり方について
北海道経済部長 辻 泰弘氏

(6) 事務局長会議

○全道商工会議所事務局長会議

日時 平成26年10月20日(月)
場所 東京ドームホテル札幌

出席者 30名
説明事項 1. 不祥事防止に向けた注意喚起について
北海道経済部経営支援局中小企業課長 梅辻賢二氏
2. 道商連諸事業について
講演 人口減少に向き合う地域戦略
講師 北海道大学特任教授 小磯修二氏

6. 事業活動

(1) 地域振興に即した政策提言活動の実施

(イ) 建議・要望

1. 平成26年4月5日(土)
要望先 自由民主党北海道支部連合会、本道選出国會議員
要望者 高向会頭
要望項目 中小企業対策の拡充について
必要な公共事業の推進について
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
高規格幹線道路の早期完成について
道内空港の維持・存続について
電力の安定供給について
2. 平成26年4月19日(土)
要望先 国土交通副大臣、本道選出国會議員
要望者 布施特別顧問(札幌副会頭)
要望項目 高規格幹線道路の早期完成について
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
道内空港の維持・存続と機能強化・利用促進について
道内港湾の整備促進について
道内空港等における外国人観光客の受入体制について
JR北海道の信頼回復について
3. 平成26年4月21日(月)
要望先 自由民主党選挙対策委員長、本道選出国會議員
要望者 布施特別顧問(札幌副会頭)
要望項目 中小企業対策の拡充について
必要な公共事業の推進について
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
高規格幹線道路の早期完成について
道内空港の維持・存続について
電力の安定供給について
4. 平成26年5月10日(土)
要望先 国土交通大臣、観光庁長官、北海道開発局、北海道運輸局
要望者 高向会頭
要望項目 高規格幹線道路の早期完成について
北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
道内空港の維持・存続と機能強化・利用促進について
道内港湾の整備促進について
道内空港等における外国人観光客の受入体制について
JR北海道の信頼回復について

5. 平成26年5月12日(月)
- 要望先 内閣府副大臣
 要望者 高向会頭、勝木特別顧問(札幌副会頭)
 要望項目 中小企業対策の拡充について
 必要な公共事業の推進について
 観光振興対策の推進について
 電力の安定需給について
6. 平成26年5月31日(土)
- 要望先 経済再生担当大臣
 要望者 高向会頭
 要望項目 人口減少対策の推進について
 中小企業対策の拡充について
 必要な公共事業の推進について
 電力の安定需給について
7. 平成26年6月7日(土)
- 要望先 公明党北海道本部、本道選出国會議員
 要望者 五十嵐常議員(岩見沢会頭)、藤井常議員(滝川会頭)、松原地域開発副委員長(栗山会頭)、三津橋産業振興副委員長(石狩会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
 要望項目 中小企業対策の推進について
 電力の安定需給について
 国際貿易交渉への対応について
 人口減少対策の推進について
 高規格幹線道路の早期完成について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 金融対策の強化について
 国税・地方税の改正について
 観光振興対策の推進について
 まちづくり対策の推進について
 食の6次産業化と市場開拓・拡大の推進について
 北海道・東北地域の経済連携について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 北海道開発の枠組み堅持について
 北方領土返還の早期実現について
8. 平成26年6月30日(月)
- 要望先 北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道
 要望者 永田副会頭(北見会頭)、知見地域開発委員長(紋別会頭)、岸本観光振興副委員長(美唄会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
 要望項目 第64回全道商工会議所大会決議事項
 ・中小企業対策の推進について
 ・金融対策の強化について
 ・国税・地方税の改正について
 ・観光振興対策の推進について
 ・北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 ・高規格幹線道路の早期完成について
 ・道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 ・国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について

- ・まちづくり対策の推進について
 - ・農商工連携の促進と市場開拓・拡大の推進について
 - ・北海道・東北地域の経済連携について
 - ・地域振興対策の推進について
 - ・地域医療体制の充実・強化について
 - ・国際貿易交渉への対応について
 - ・北海道開発の枠組み堅持について
 - ・人口減少対策の推進について
 - ・電力の安定需給について
 - ・北方領土返還の早期実現について
9. 平成26年7月1日(火)
- 要望先 経済産業副大臣、自由民主党幹事長代行
 要望者 菊嶋常務理事 他(道経連、道経済同友会)
 要望項目 泊発電所の早期再稼働について
10. 平成26年7月7日(月)
- 要望先 自由民主党幹事長、本道選出国會議員
 要望者 星野特別顧問(札幌副会頭)
 要望項目 中小・小規模企業対策の拡充について
 中小企業税制の改正について
 商店街振興対策の推進について
 必要な公共事業の推進について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 電力の安定供給について
11. 平成26年7月9日(水)
- 要望先 経済産業省、国土交通省、自由民主党、本道選出国會議員
 要望者 新谷副会頭(旭川会頭)、高橋副会頭(帯広会頭)、永田副会頭(北見会頭)、
 藤田副会頭(苫小牧会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭)、栗林副会頭(釧路会頭)、
 上田観光振興委員長(登別会頭)、中田環境対策特別委員長(稚内会頭)、
 荒木地域主権推進特別委員長(富良野会頭)、似鳥特別顧問(札幌副会頭)、
 布施特別顧問(札幌副会頭) 他
 要望項目 第64回全道商工会議所大会決議事項
 ・中小企業対策の推進について
 ・金融対策の強化について
 ・国税・地方税の改正について
 ・観光振興対策の推進について
 ・北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 ・高規格幹線道路の早期完成について
 ・道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 ・国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 ・まちづくり対策の推進について
 ・農商工連携の促進と市場開拓・拡大の推進について
 ・北海道・東北地域の経済連携について
 ・地域振興対策の推進について
 ・地域医療体制の充実・強化について
 ・国際貿易交渉への対応について
 ・北海道開発の枠組み堅持について
 ・人口減少対策の推進について
 ・電力の安定需給について
 ・北方領土返還の早期実現について

12. 平成26年7月18日(金)
- 要望先 民主党北海道、本道選出国會議員
 要望者 新谷副会頭(旭川会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭)
 要望項目 中小企業対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 国際貿易交渉への対応について
 北海道開発の枠組み堅持について
 人口減少対策の推進について
 電力の安定需給について
13. 平成26年7月23日(水)
- 要望先 経済産業大臣
 要望者 高向会頭
 要望項目 人口減少対策の推進について
 中小企業対策の拡充について
 電力の安定需給について
 まちづくり対策の推進について
14. 平成26年8月7日(木)
- 要望先 経済産業省
 要望者 永田副会頭(北見会頭)
 要望項目 北海道電力による電気料金再値上げ申請について
15. 平成26年9月24日(水)
- 要望先 北海道知事、北海道経済産業局、北海道商工会議所議員連盟、
 北海道電力株式会社
 要望者 永田副会頭(北見会頭)、千葉中小企業委員長(土別会頭)
 要望項目 電気料金再値上げについて
16. 平成26年10月14日(火)
- 要望先 自由民主党北海道支部連合会、本道選出国會議員
 要望者 高向会頭、栗林副会頭(室蘭会頭) 他
 要望項目 人口減少対策の推進について
 電力の安定需給について
 JR北海道の信頼回復について
 中小企業対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 国際貿易交渉への対応について
17. 平成26年10月18日(土)
- 要望先 国土交通大臣、本道選出国會議員

- 要 望 者 高向会頭
 要望項目 人口減少対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 高規格幹線道路の早期完成について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
18. 平成26年10月20日（月）
 要 望 先 自由民主党地方創生実行統合本部長、本道選出国會議員
 要 望 者 千葉中小企業委員長(土別会頭)
 要望項目 人口減少対策の推進について
 電力の安定需給について
 J R 北海道の信頼回復について
 中小企業対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 国際貿易交渉への対応について
19. 平成26年10月25日（土）
 要 望 先 自由民主党総務会長、本道選出国會議員
 要 望 者 高向会頭
 要望項目 人口減少対策の推進について
 電力の安定需給について
 J R 北海道の信頼回復について
 中小企業対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 国際貿易交渉への対応について
20. 平成26年11月5日（水）
 要 望 先 北海道知事
 要 望 者 高向会頭、松本副会頭(函館会頭)、山本副会頭(小樽会頭)、高橋副会頭
 (帯広会頭)、藤田副会頭(苫小牧会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭) 他
 要望項目 人口減少対策の推進について
 電力の安定需給について
 J R 北海道の信頼回復について
 中小企業対策の推進について
 観光振興対策の推進について

- 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 高規格幹線道路の早期完成について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
 地域医療体制の充実・強化について
 国際貿易交渉への対応について
21. 平成26年11月5日(水)
 要望先 北海道知事
 要望者 高向会頭、中田環境対策特別委員長(稚内会頭)
 要望項目 日ロフェリー定期航路の存続について
22. 平成26年12月25日(木)
 要望先 衆議院議長、国土交通省、自由民主党、本道選出国會議員
 要望者 高向会頭、新谷副会頭(旭川会頭)、高橋副会頭(帯広会頭)、永田副会頭(北見会頭)、藤田副会頭(苫小牧会頭)、栗林副会頭(室蘭会頭)、栗林副会頭(釧路会頭)、知見地域開発委員長(紋別会頭)、中田環境対策特別委員長(稚内会頭)、星野特別顧問(札幌副会頭)、似鳥特別顧問(札幌副会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
 要望項目 経済対策の強化について
 税制改正について
 地方創生の着実な実行について
 国土強靱化の推進について
 社会資本整備のより一層の促進について
 観光振興対策の推進について
 電力の安定需給について
 JR北海道の信頼回復について
 冬季オリンピック・パラリンピックの招致推進について
23. 平成27年1月15日(木)
 要望先 財務大臣、総務大臣、国土交通省、自由民主党、本道選出国會議員
 要望者 高向会頭、山本副会頭(小樽会頭)、阿部産業振興副委員長(倶知安会頭)、星野特別顧問(札幌副会頭)、岩田特別顧問(札幌副会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭) 他
 要望項目 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
24. 平成27年3月7日(土)
 要望先 国土交通大臣、本道選出国會議員、北海道開発局、北海道運輸局
 要望者 高向会頭
 要望項目 人口減少対策の推進について
 観光振興対策の推進について
 高規格幹線道路の早期完成について
 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 まちづくり対策の推進について
 地域振興対策の推進について
25. 平成27年3月18日(水)
 要望先 国土交通大臣
 要望者 高向会頭
 要望項目 社会資本整備の促進について
 観光振興対策の推進について

(ロ) 懇談会等

○ネクスコ東日本・北海道トラック協会との懇談会

日 時 平成26年6月27日(金)
場 所 北海道経済センター
出席者 13名
懇談事項 北海道の運送業界を取り巻く諸課題について

○北海道知事等と全道商工会議所会頭との懇談会

日 時 平成26年11月5日(水)
場 所 札幌グランドホテル
出席者 78名
懇談事項 1. 人口減少対策の推進について
2. 電力の安定需給について
3. JR北海道の信頼回復について
4. 中小企業対策の推進について
5. 観光振興対策の推進について
6. 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
7. 高規格幹線道路の早期完成について
8. 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
9. 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
10. まちづくり対策の推進について
11. 地域振興対策の推進について
12. 地域医療体制の充実・強化について
13. 国際貿易交渉への対応について

○北海道の物流に関する懇談会

日 時 平成26年12月12日(金)
場 所 JRタワーホテル日航札幌
出席者 6名
懇談事項 北海道物流の現状と課題について

(ハ) 北海道成長戦略ビジョンの策定とビジョンを踏まえた地域戦略の検討

○北海道成長戦略ビジョン最終報告

第177回通常会員総会において、ビジョンの最終報告を行った。また、本ビジョンを基とした地域経済活性化プロジェクトと共に、関係機関に提出し、その実現に向け協力を要請した。

日 時 平成26年6月30日(月)
提出先 北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局
提出者 永田副会頭(北見会頭)、知見地域開発委員長(紋別会頭)、岸本会頭(美唄会頭)、布施特別顧問(札幌副会頭)

○専門部会の設置

道商連各委員会に5つの専門部会を設置し、実効性のあるビジョンの実現に向け検討を行った。

- ①食料備蓄 専門部会(地域開発委員会所管)
- ②観光 専門部会(観光振興委員会所管)
- ③地域づくり 専門部会(中小企業委員会・地域主権推進特別委員会所管)
- ④エネルギー 専門部会(環境対策特別委員会所管)
- ⑤人材育成 専門部会(産業振興委員会所管)

○合同専門部会（第1回）

日時 平成26年9月3日（水）
場所 グランドパーク小樽
出席者 54名
協議事項 設置内容について

○合同専門部会（第2回）

日時 平成26年11月5日（水）
場所 札幌グランドホテル
出席者 81名
協議事項 今後の事業の取り組みについて
特別講演 可能性の無視は最大の悪策
講師 石川県羽咋市文化財室室長 高野誠鮮氏

○食料流通備蓄セミナーin札幌

日時 平成26年4月17日（木）
場所 北海道経済センター
参加者 200名
事例報告 釧路食料基地構想協議会の取り組み
「大規模バックアップ拠点構想への提言から見る釧路の優位性」
発表者 釧路食料基地構想協議会幹事長 伊関義和氏
講演 流通型食料備蓄システムの意義と可能性
講師 国土交通省北海道開発局港湾空港部長 川合紀章氏

○北海道成長戦略ビジョン特別講演会「IR推進法とこれからの北海道観光」

日時 平成26年8月26日（火）
場所 KKRホテル札幌
参加者 73名
講演 IR推進法とこれからの北海道観光
講師 国際観光産業振興議員連盟幹事長 衆議院議員 岩屋毅氏

○北海道成長戦略ビジョン特別講演会「人口減少問題を考える」

日時 平成26年9月2日（火）
場所 北海道経済センター
参加者 152名
講演 ストップ少子化・地方元気戦略
講師 日本創成会議・人口減少問題検討分科会委員
慶應義塾大学教授 樋口美雄氏

○北海道の新しい食と観光に関する次世代戦略フォーラム

～世界に発信する食の知的基盤創造と相互交流を目指して～

日時 平成26年10月29日（水）～30日（木）
場所 札幌パークホテル
参加者 270名
講演 「食と観光の連携が北海道振興を実現する。そのために何をすべきか」
講師 首都大学東京教授 本保芳明氏
先進事例発表

北海道食品開発流通地興代表理事 谷澤廣氏
西山製麺（株）代表取締役社長 西山隆司氏

ヤマト運輸（株）北海道支社国際物流企画推進室長 鳥 取 義 之 氏
 釧路湿原・阿寒・摩周観光圏協議会
 釧路市産業振興部阿寒観光振興課課長補佐 秋 葉 薫 氏
 （株）J T B北海道観光戦略担当部長 萩 野 隆 二 氏

(2) 他団体との連携推進

○北海道商工会連合会との包括連携協定の締結

締結日 平成27年1月23日（金）
 場 所 北海道経済センター
 協定内容 ①食産業の活性化に関する事項
 ②観光産業の活性化に関する事項
 ③雇用創出・人材確保・育成に関する事項
 ④その他両連合会の協議により定める事項



北海道商工会連合会との
包括連携協定締結式

○札幌国際大学との人材育成に関する連携協定の締結

締結日 平成27年4月2日（木）
 場 所 北海道経済センター
 協定内容 ①学生の職業体験学習の実施
 ②各学科における社会人講座の実施
 ③学内企業セミナーの実施
 ④企業、学生間の意見交換会の実施
 ⑤企業の人材ニーズに関する調査研究
 ⑥学生のキャリア意識に関する調査研究
 ⑦人材教育の現状・課題と新たな教育課程
 の設定に向けた意見交換会の実施
 ⑧観光地域懇談会等への講師派遣
 ⑨北海道観光のグローバル化に伴う情報発信プロジェクトの推進



札幌国際大学との連携協定締結式

(3) 中小企業経営安定化対策の強化

(イ) 消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の推進

○消費税の価格転嫁等に関する実態調査の実施

調査期間 平成26年5月1日（木）～30日（金）
 調査先 道内42商工会議所の会員事業所
 回答数 2,379件
 内 容 消費税増税後の経営への影響を調査



北海道次世代戦略経営塾

(ロ) 次世代を担う人材育成の推進

○北海道次世代戦略経営塾の開催

- ①日 時 平成26年5月28日（水）
 場 所 札幌グランドホテル
 参加者 57名
 テーマ 世界の構造転換と日本の進路－北海道経済活性化に向けて
 講 師 (株)日本総合研究所理事長 寺 島 実 郎 氏
- ②日 時 平成26年7月29日（火）
 場 所 北海道経済センター
 参加者 51名
 テーマ ウエアラブルとO2Oが切り拓くICTの新地平
 講 師 元グーグル日本法人名誉会長 村 上 憲 郎 氏

- ③日 時 平成26年8月26日(火)
場 所 ホテルモントレエーデルホフ札幌
参加者 51名
テーマ 中小企業経営へのこだわり
講 師 (株)コバヤシ代表取締役 小林 達夫 氏
テーマ お好み焼とともに世界へ
講 師 お多福グループ(株)専務取締役 佐々木 直義 氏
- ④日 時 平成26年10月29日(水)
場 所 札幌グランドホテル
参加者 51名
テーマ ファンケル創業の原点『不の解消』
講 師 (株)ファンケル会長 池 森 賢二 氏
テーマ 2014年秋の世界認識
講 師 (株)日本総合研究所理事長 寺 島 実郎 氏
- ⑤日 時 平成26年12月16日(火)
場 所 東京九段ホテルグランドパレス
参加者 26名
テーマ 2014年回顧と2015年の展望
講 師 (株)日本総合研究所理事長 寺 島 実郎 氏
一橋大学イノベーション研究センター教授 米 倉 誠一郎 氏
経済産業省 大臣官房政策評価広報課長 前 田 泰宏 氏
- ⑥日 時 平成27年3月12日(水)
場 所 札幌グランドホテル
参加者 38名
テーマ 2015年度へ、世界経済の新局面と日本
講 師 日本総研理事長 寺 島 実郎 氏

(ハ) 人材確保に対する支援事業の実施

○建設業の人材確保に向けた漫画冊子の発行

発行主体 道商連、北海道建設業協会、建設産業専門団体北海道
地区連合会

冊子名 「ただいま工事中!!! 建設工事編」

作成部数 8万部

配布先 道内の全高校及び専門学校等

内 容 建設業の業務や社会的役割を若年層にPRするため漫画
冊子を作成し無料にて高校等に配布



ただいま工事中!!!
建設工事編

○建設業の人材確保に向けた懇談会

日 時 平成27年1月23日(金)

場 所 北海道経済センター

主 催 道商連、北海道建設業協会、
建設産業専門団体北海道地区連合会

出席者 21名

懇談事項 1. 業界の現状と課題、取り組み等について
2. 行政の取り組み等について
3. 業界に対するイメージ、就職の考え方について



建設業の人材確保に向けた懇談会

(二) 中小企業の経営・技術強化に係る専門家の派遣

○エキスパートバンク事業の実施

登録専門家数	157名
派遣事業所数	8 商工会議所地域25社
相談・指導内容	経営相談 15社
	事業承継 3社
	創業・第二創業 3社
	店舗設備 1社
	組織管理 1社
	企業法務 3社

(4) 経済交流拡大・販路拡大に向けて

(イ) 「食」のみがきあげ事業の実施

○買いたくなる商品プロジェクト検討委員会の開催

日時	平成26年9月4日(木)
場所	北海道経済センター
参加者	4企業・団体

○個別商品磨き上げ相談会の実施

日時	第1回 平成26年10月7日(火)～10日(金)
	第2回 平成26年12月2日(火)～5日(金)
場所	札幌市、函館市、小樽市、苫小牧市、滝川市
参加者	44企業・団体

○マーケットの実態視察会の実施

日時	平成27年2月13日(金)
視察先	首都圏のスーパーマーケット 5店舗
参加者	21名

○首都圏向け販路拡大セミナー 食の販売力強化講座の開催

日時等	平成27年1月26日(月) 道東経済センター
	平成27年2月24日(火) 苫小牧経済センター
講師	(一社)新日本スーパーマーケット協会 蕪木俊毅氏
出席者	49名
内容	首都圏への販路拡大に必要な商品力・販売力の基礎について

(ロ) 道産食品の販路拡大・プロモーション活動の推進

○第49回スーパーマーケットトレードショー2015への出展

日時	平成27年2月10日(火)～12日(木)
場所	東京国際展示場(東京ビッグサイト)
主催	(一社)新日本スーパーマーケット協会
出展方法	道商連が中心となり北海道ブランド販路開拓・拡大実行委員会を組織し、「北海道企業展示コーナー」を開設
出展状況	道内19市13町の115企業・団体が出展。また、道商連として共同出展ブース「美味いっしょ北海道」を出展、道内2市1村の4企業が参加
来場者数	会場全体：84,614名(3日間)



スーパーマーケット・トレードショー2015「北海道コーナー」

○第30回北海道産品取引商談会への出展

日 時 平成26年6月10日（火）～11日（水）
 場 所 ロイトン札幌
 主 催 北海道貿易物産振興会、北海道、札幌市
 出展状況 「道商連コーナー」を開設、道内10市1町の22企業・団体が出展。また、共同出展ブース「美味いっしょ北海道」を設置し、道内3市3町7企業の出展を支援
 来場者数 会場全体：1,688名（2日間）



第30回北海道産品取引商談会 札幌会場「道商連コーナー」

○北のアメ横さっぽろ2014への出展

日 時 平成26年11月21日（金）～23日（日）
 場 所 アクセスサッポロ
 主 催 北のアメ横さっぽろ2014実行委員会
 出展状況 「うまいもの祭りコーナー」を設置し、道内8市4町の26企業・団体が出展
 来場者数 会場全体：34,000名（3日間）

○北海道貿易物産振興会との連携協力協定による「食の発掘プロモーション」事業の実施

期 間 平成26年7月～平成27年3月
 場 所 北海道どさんこプラザ札幌店
 内 容 道内4市2町9企業10商品のテスト販売を実施

○札幌グランドホテルとの連携による客室カタログ販売事業の実施

掲載商品 道内4市1町の6企業11商品
 内 容 道商連が運営するWEBサイト「こだわりの逸品発掘サイト 美味いっしょ北海道」に登録の道産食品を、宿泊客が注文できるカタログ販売サービスを平成26年6月より実施

○（株）ドーエイとの社内販売向け個別商談会の実施

日 時 平成26年9月8日（月）、9日（火）
 場 所 北海道経済センター
 参加者 6企業

採用数 11商品

(ハ) 北海道産ワインの愛飲運動（北海道ワインチェン）の実施

○第64回全道商工会議所大会懇親会における北海道産ワインのPR及び試飲会の実施

日時 平成26年6月27日（金）
場所 網走セントラルホテル
内容 会場内に「ワインチェン！」PRコーナーを設置。また、北海道酒造組合と連携し「酒チェン」のPRを実施
チラシの配布及び専門家による各銘柄の紹介、試飲会を実施
・道産ワイン 道内23ワイナリー 42銘柄
・道産日本酒 道内13蔵元 13銘柄

(ニ) 東北地域との産業間交流・連携促進事業の実施

○第9回ビジネスマッチ東北2014への出展

日時 平成26年11月6日（木）
場所 夢メッセみやぎ展示棟
主催 東北ニュービジネス協議会 他
出展状況 「北海道・東北産業交流コーナー」を設置し、10企業が出展
来場者数 会場全体：7,331名



第9回ビジネスマッチ東北2014

○東北地域バイヤーとの個別商談会の開催

日時等 ①平成26年6月10日（火）ロイトン札幌
②平成26年12月24日（水）北海道経済センター
③平成27年1月29日（木）北海道経済センター
④平成27年3月4日（水）北海道経済センター
バイヤー 延べ7社
参加者 道内8市4町1村の22企業

○「サツエキグルメLIVE」への出展

日時 平成26年9月12日（金）～28日（日）
場所 札幌駅南口広場特設会場
主催 さっぽろオータムフェスト特別会場サツエキグルメLIVE実行委員会
出展状況 「東北グルメコーナー」を設置し、東北4県（青森県、宮城県、山形県、福島県）の11企業が出展
来場者数 会場全体：218,000名（17日間）

(5) 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化促進

(イ) 環境・エネルギービジネス人材の育成

○セミナー・意見交換会の開催

環境対策特別委員会と北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワークの共催により、環

境・エネルギービジネスに関するセミナー及び意見交換会を4回開催

- ①日 時 平成26年10月3日(金)
場 所 ホテルさっぽろ芸文館
参加者 77名
テーマ 環境リサイクルによる新たな産業の発展に向けて
- ②日 時 平成26年11月13日(木)
場 所 北海道経済センター
参加者 50名
テーマ 水素エネルギーが拓く環境・エネルギー産業の未来
- ③日 時 平成26年12月5日(金)
場 所 ホテルさっぽろ芸文館
参加者 65名
テーマ 再生可能エネルギーの利活用と今後のビジネスの方向
- ④日 時 平成27年3月10日(火)
場 所 ホテルさっぽろ芸文館
参加者 45名
テーマ 北海道におけるスマート・コミュニティの普及とビジネス参入の可能性

(ロ) 道外展示会での「北海道ブース」出展

○CEATEC JAPAN2014への出展

日 時 平成26年10月7日(火)～11日(土)
場 所 幕張メッセ
出展者 12社

○ENEX2015への出展

日 時 平成27年1月28日(水)～30日(金)
場 所 東京ビッグサイト
出展者 12社

(ハ) 調査研究活動の実施

○環境・エネルギー先進地域視察会・意見交換会in稚内の開催

日 時 平成26年8月21日(木)～22日(金)
場 所 宗谷経済センターほか
参加者 視察会29名、セミナー・意見交換会49名
内 容 視察会

- ①雪氷冷熱による氷点下貯蔵庫
- ②稚内メガソーラー発電所
- ③宗谷岬ウインドファーム
- ④幌延深地層センター

セミナー

- ①再生可能エネルギー導入による地域への波及効果
(株)日本総合研究所 前田直之氏
- ②宗谷地域の取り組み事例
稚内市環境エネルギー課 佐伯達也氏

意見交換会

コーディネーター

北海道大学公共政策学連携研究部准教授 高野伸栄氏



環境・エネルギー先進地域視察会
・意見交換会in稚内

(ニ) 個別コンサルティングの実施

○環境・エネルギービジネス人材育成事業（道委託）

対 象 5社（道央3社、道北1社、道南1社）

内 容 次の2つの内容に関し、企業に専門家を派遣し、個別コンサルティングを実施。
・従業員の定着を図るための管理職研修
・企業課題解決研修（課題解決等に資する企業が希望するテーマ）

(6) 高速交通ネットワークの確立

(イ) 北海道新幹線の新函館北斗駅までの開業対策並びに札幌延伸の工期短縮の推進

○～北海道新幹線開業700日前突破記念！～新幹線高架橋レールウォークの実施

実施日 平成26年5月24日（土）

場 所 JR渡島大野駅付近（新函館北斗駅発着コース）
JR木古内駅付近（木古内駅発着コース）

参加者 700名

○サツエキグルメリブ（JR札幌駅南口）におけるPR活動の実施

実施日 平成26年9月12日（金）～28日（日）

場 所 JR札幌駅「南口広場」特設会場

○北海道新幹線開業まで（遅くても）500日前記念セレモニーの開催

実施日 平成26年11月17日（月）15：30～16：20

場 所 札幌グランドホテル

参加者 200名

○第49回スーパーマーケット・トレードショー2015におけるPR活動

実施日 平成27年2月10日（火）～12日（木）

場 所 東京ビッグサイト

○北海道新幹線開業後の二次交通動態調査

作成日 平成26年12月

内 容 北海道新幹線開業後における二次交通ネットワークの充実に資するため、開業後の新函館北斗駅における交通量の内訳と駅からの二次交通の地域利用動態等について調査

(ロ) 高規格幹線道路ネットワークの早期完成の推進

○報告書「持続可能な地域生活を目指す社会資本整備」の作成

生活者の視点から、地域医療や教育などの生活基盤に関する諸問題を解決するため、道路をはじめとする社会資本整備がこれからも必要とされていることを道内外訴えることを目的とし作成

作成日 平成26年8月

作成部数 1,000部

(ハ) 道内空港の維持・存続並びに整備促進・利用促進

○エアライン各社と商工会議所会頭との意見交換会

日 時 平成26年6月9日（月）

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 27名

懇談事項 1. 利便性の高い航空ネットワーク構築に向けて

(7) 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて

(イ) ホスピタリティの向上による観光客受入態勢の整備

○第9回北海道観光マスター検定の実施

試験日	平成26年11月23日(日・祝)	
試験会場	道内17商工会議所	
	道央	札幌 札幌コンベンションセンター 余市 余市経済センター 千歳 千歳商工センター
	道南	函館 サン・リフレ函館 室蘭 室蘭商工会議所 伊達 伊達経済センター 登別 登別商工会議所
	道北	旭川 道北経済センター 稚内 宗谷経済センター 富良野 富良野商工会議所 士別 士別商工会議所
	道東	釧路 道東経済センター 帯広 帯広経済センター 北見 北見経済センター 網走 網走商工会議所 紋別 紋別経済センター 美幌 美幌経済センター

申込者数 586名
受験者数 546名
合格者数 224名
合格率 41.0%



北海道観光マスター検定

○第9回北海道観光マスター検定受験対策セミナーの実施

①札幌会場

日時 平成26年10月18日(土)
場所 北海道経済センター
受講者数 74名

②旭川会場

日時 平成26年10月19日(日)
場所 道北経済センター
受講者数 16名

○北海道観光マスターの会の運営

会員数 801名

○おもてなし外国語講座の実施

①中国語講座

日時 平成27年2月4日(水)
場所 函館商工会議所
受講者数 25名

②タイ語講座

日時 平成27年2月24日(火)
場所 登別商工会議所
受講者数 22名

○ハラル基礎セミナー～急増するイスラム圏の観光客へのおもてなしについて～の実施

日 時 平成26年4月18日(金)
場 所 北海道経済センター
受講者数 135名

(ロ) 滞在型観光等コンテンツの開発促進

○セカンドハネムーン旅行商品の開発・実施

平成25年度実施のアンケート調査220提案を参考に、日本旅行の協力により4コースを開発、このうち2コースを実施

- ①マッカリーナで味わうランチと後志周遊 (平成26年9月19日実施 6名参加)
- ②「フラテッロ・ディ・ミクニ」と大雪ドライブ (平成26年9月25日実施 6名参加)
- ③大自然紀行悠々とからち体験
- ④あらし山吉兆の絶品ランチと洞爺・支笏自然探索

○サイクリングガイドブック作成及びホームページのリニューアル

ガイドブック作成部数 10,000部

○サイクルモニターツアーの実施

[札幌]

日 時 平成26年6月21日(土)
参加者数 15名

[富良野]

日 時 平成26年9月13日(土)・14日(日)
参加者数 30名



サイクリングツーリズムHP

○日本の観光・物産博2014展示会・商談会への出展

日 時 平成26年6月27日(金)～29(日)
場 所 台北駅コンコース

○サイクル・ツーリズムシンポジウムの開催

[函館会場]

日 時 平成26年7月23日(水)
場 所 ロワジールホテル函館
参加者数 80名

[弟子屈会場]

日 時 平成26年9月24日(水)
場 所 弟子屈町 欣喜湯
参加者数 50名

○サイクルモードインターナショナルへの出展

日 時 平成26年11月7日(金)～9日(日)
場 所 千葉幕張メッセ

○サイクリングツアーガイド研修会の開催

日 時 平成26年12月16日(火)
場 所 東京ドームホテル
参加者数 50名

(8) 全道大会・連絡会議

(イ) 全道大会

○第64回全道商工会議所大会

日 時 平成26年6月27日(土)

場 所 網走セントラルホテル

参加者 470名

①第64回全道商工会議所大会

- 提出議案
- 議案第1号 中小企業対策の推進について
 - 議案第2号 金融対策の強化について
 - 議案第3号 国税・地方税の改正について
 - 議案第4号 観光振興対策の推進について
 - 議案第5号 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について
 - 議案第6号 高規格幹線道路の早期完成について
 - 議案第7号 道内空港の維持・存続並びに整備促進について
 - 議案第8号 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について
 - 議案第9号 まちづくり対策の推進について
 - 議案第10号 農商工連携の促進と市場開拓・拡大の推進について
 - 議案第11号 北海道・東北地域の経済連携について
 - 議案第12号 地域振興対策の推進について
 - 議案第13号 地域医療体制の充実・強化について
 - 議案第14号 国際貿易交渉への対応について
 - 議案第15号 北海道開発の枠組み堅持について
 - 特別提案第1号 人口減少対策の推進について
 - 特別提案第2号 電力の安定需給について
 - 特別提案第3号 北方領土返還の早期実現について



全道商工会議所大会

②特別講演

- テーマ どうなる日本経済 今後の展望を読み解く
- 講師 (株)第一生命経済研究所経済調査部
主席エコノミスト 永濱利廣氏

第64回全道商工会議所大会決議経過報告

議案第1号 中小企業対策の推進について

中小企業の活性化を図り、活力ある経済活動を展開すべく、創業・経営革新支援をはじめ中小企業対策全般にわたる拡充・強化について関係各方面に要望してきた結果、次の通りの措置が講じられた。

1. 地域住民生活等緊急支援のための交付金による商品券の発行支援
国は昨年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、地域の消費喚起、生活支援を目的とした、各市町村の「プレミアム付商品券」や、「ふるさと名物商品・旅行券」の発行を支援。
2. 改正小規模支援法を踏まえた「経営発達支援計画」の策定
中小企業者の持続的発展を推進するため、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(小規模支援法)を改正し、商工会議所の経営発達支援計画(小規模事業者の事業計画策定・実施支援等の計画)を、認定・公表する制度を創設。平成27年度予算において、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所が実施する事業計画策定支援や、販路開拓支援への補助等、より一層事業者に寄り添った伴走型支援を推進。
3. 消費税率引き上げに伴う転嫁対策の実施

平成29年4月の消費税率10%への引き上げにあたり、各地商工会議所において相談窓口を設置し、地域の中小・小規模事業者からの相談にワンストップで対応することで、地域の中小企業の消費税率引上げ分を円滑・適正に価格に転嫁できるよう支援。

4. 小規模事業者の持続化支援

小規模事業者が、商工会議所と一体となって、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）の2/3を補助する小規模事業者支援パッケージ事業を実施。

5. 人材確保・育成への支援

- (1) 地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から、地域の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫支援。
- (2) 「地域人材育成コンソーシアム」を組成し、地域の複数の中小企業・小規模事業者による出向や共同研修等を通じて、地域の企業における人材育成を支援。
- (3) カイゼン活動指導者の育成・派遣、製造現場の中核人材への講習等を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上に資する人材育成を支援。

6. ものづくり・商業・サービス業への支援

- (1) 試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しい販売方法の導入など、中小企業及び小規模事業者が事業革新に取り組む費用を補助。また複数者が共同で取り組む設備投資も支援対象に追加。
- (2) 大学をはじめとした研究機関との連携を通じ、ものづくり技術を活用した研究開発・製品化から販路開拓を行う費用を補助。
- (3) 最新モデルの省エネ機器・設備を対象に、費用の補助。また、工場・オフィス・店舗等の省エネに資する設備の更新・改修について費用を補助。

7. 創業支援

- (1) 事業承継を契機として既存事業を廃業し、業態転換する際にかかる費用（廃業コストを含む）を補助。
- (2) 第二創業を含む、新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対し、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を引き続き支援。また産業競争力強化法に基づき、経営相談や交流会の開催などの取組を支援。
- (3) 全国で「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基礎知識の習得からビジネスプラン作成までを支援。

8. 販路開拓支援

- (1) 本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、事業化の可能性調査の支援に加え、HPの外国語化、物流体制の構築等をパッケージ化して支援。
- (2) 具体的なブランド確立や海外販路開拓を図るため、新商品開発、海外展示会出展などを行うプロジェクトを最大で3年間支援。
- (3) 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、日本の生活文化の特色を活かした魅力ある商材の海外需要獲得に向けた市場調査、商材改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援。

議案第2号 金融対策の強化について

本連合会では、中小企業の資金繰りが支障を来すことのないよう中小企業の再生支援への継続的な取り組みや、融資制度の創設等による具体的な支援策、金融コンサルティング機能の強化等の対策を各機関に対し要望してきたところ、次の通りの措置が講じられた。

1. 経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所から、売上の増加や収益の改善、持続的な経営のためのビジネスプラン策定の助言とフォローアップを受ける小規模事業者に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）が、取組に必要な資金を貸し付ける「小規模事業者経営発達支援資金」を平成27年度に創設。

2. 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）制度の取り扱い期間が平成28年3月末まで延長
 - ・貸付限度額 2,000万円
（災害マル経（東日本大震災特定被災区域）は、別枠1,000万円）
 - ・貸付期間：運転資金7年、設備資金10年
 - ・据置期間：運転資金1年、設備資金2年
3. 日本政策金融公庫・商工中金において、原材料・エネルギーコスト高などの影響を受け
る中、資金繰りに困難を来す中小企業・小規模事業者や省エネ投資を促進。また、女性
等による創業や円滑な事業承継など地域における前向きな取組を行う事業者、NPO等の
新たな事業・雇用の担い手に対する融資を促進。
 - ・原材料・エネルギーコスト高対策
「セーフティネット貸付」の継続・拡充（運転資金）：利益率が低下している場合や
厳しい業況にあり認定支援機関等の経営支援を受ける場合に、金利を最大0.6%（小
規模事業者は最大0.8%）引き下げ
⇒ 貸付限度額：中小企業事業・商工中金7億2,000万円、国民生活事業4,800万円
 - ・「省エネルギー促進融資」の創設（設備資金）：利益率が低下している中で、省エネ
ルギーに資する施設等を取得し、省エネルギーを推進する場合に、金利を0.65%引き
下げるとともに、従来とは別枠の貸付。
⇒ 貸付限度額（別枠）：中小企業事業7億2,000万円、国民生活事業7,200万円
 - ・「創業支援貸付利率特例制度」の創設：創業前や創業後1年以内の場合に、金利を
0.2%（女性や若者、U/Iターンによる創業者は0.3%）引き下げ。
 - ・「事業承継・集約・活性化支援資金」の創設：事業の承継等に当たり、安定的な経営
権の確保や付加価値向上などを行う場合に、金利を0.4%引き下げ。
⇒ 貸付限度額：中小企業事業7億2,000万円、国民生活事業7,200万円
※資本性劣後ローンを、従来とは別枠の貸付限度額（中小企業事業3億円、国民生活
事業4,000万円）で利用することが可能。
4. 信用保証協会が、地域金融機関と連携して経営支援を実施し、また、経営力強化保証等
による借換保証を推進することにより、経営支援と一体となった資金繰り支援を推進。
また、災害対応を支える信用保証の迅速化・柔軟化。
 - ・借換保証：既往の保証付き融資を新たな保証付き融資に借り換える際、複数債権を一
本化し、返済ペースを見直すことで、月々の返済負担が軽減されるほか、新たな据置
期間の設定も可能。
 - ・自然災害への対応の強化：近年の自然災害（大雨等）増加を踏まえ、セーフティネッ
ト保証4号について、災害救助法が適用された時点で発動するなど、運用基準を弾力
化し、自然災害に対し迅速かつ柔軟に対応。
5. 中小企業再生支援協議会の支援体制を強化し、中小企業・小規模事業者に対する抜本的
な再生計画の策定支援を推進。

議案第3号 国税・地方税の改正について

中小企業はわが国の経済成長の源泉であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている。
しかしながら、経営資源が脆弱な中小企業が活力ある企業活動を展開し成長を遂げていく
ためには、企業の自助努力はもとより、中小企業の経営基盤を強化し、競争力の向上を促す
税制を充実・強化していかなければならない。

北海道経済は、昨年4月の消費税増税後の個人消費の落ち込みに加え、電気料金の再値上
げや原材料価格の上昇、更には人手不足による雇用の悪化等、未だに景気回復を実感できな
い状況にある。そのため、経済の再生・地方創生への取り組みに資する実効性のある税制措
置が望まれるところである。

本連合会では、機会あるごとに国税・地方税の改正について関係方面に要望してきたとこ
ろ、平成27年度税制改正では、

- ・デフレ脱却・経済再生に資する税制措置として「法人実効税率の引き下げ」「所得拡大促進税制の拡充」「商業地の固定資産税の負担軽減措置の延長」
- ・中小企業の活性化を図る「中小法人の法人税軽減税率の延長」「商業・サービス業活性化税制の延長」「事業承継税制の拡充」
- ・地方創生の推進に向けた「地方拠点強化を促進する特例措置の創設」「外国人旅行者向け消費税免税店の拡大」「ふるさと納税制度の拡充」
- ・我が国の成長力・国際競争力を強化する「研究開発促進税制の延長・重点化」
- ・民間投資を喚起し幅広い経済波及効果をもたらす「住宅税制の拡充」

等の措置が講じられた。

議案第4号 観光振興対策の推進について

北海道における観光入込客数は、平成26年度上期で前年同期と比較して0.6%増加の3,549万人と平成22年度以降で最大となった。また、訪日外国人来道者は、円安傾向の継続や昨年7月以降の東南アジア諸国に対する査証要件の緩和、国際定期便の増便などから、平成26年度上期としてはじめて60万人を越え、過去最高だった平成25年同期と比較して23.3%の増加となり、日本全体の訪日外客数686万人の約1割を占めている。

北海道での国内LCCの本格就航や平成27年度に開業が予定されている北海道新幹線新函館北斗開業などを追い風にした取り組みが必要になっており、ソフト・ハード両面における受入環境を整備することは喫緊の課題である。

広域観光について、観光圏整備法の基本方針が平成24年12月に改正され、圏域とマーケットを結ぶ「観光地域づくりプラットフォーム」の設置が義務化された。道内6圏域のうち、平成25年度に大臣認定を受けた富良野・美瑛観光圏に続き、平成26年度ではニセコ観光圏が新基本方針に基づく大臣認定を受けている。

国際会議の誘致について、平成26年度の北海道における国の機関等による国際会議等の開催実績は6件と前年度から2件減となった。平成27年度～31年度の国の機関等による国際会議等は7件が北海道での開催を決定済み、16件が北海道での開催を検討中である。

IR推進法案は、平成27年4月に衆議院へ再提出されており、この法案が成立すれば、各都道府県の多くが手を上げると予想されることから、北海道に対し引き続き適切な対応を求めていく。

北海道における海外クルーズ客船の寄港について、平成26年実績は、前年の延べ11港71隻に対し延べ16港157隻と寄港数は過去最大となった。「サン・プリンセス」が6月から9月にかけて12週連続で実施した北海道周遊クルーズの寄港も含まれている。

北海道は、「受入研修テキスト」「指差し会話集」に加え、業態別の接遇場面で使える四ヶ国語の会話をまとめた「外国人観光客接遇マニュアル」を作成し、外国人観光客受け入れの促進とホスピタリティ向上を支援している。

訪日旅行の推進については、平成27年1月のビザ発給要件緩和により、数次ビザで家族のみでの渡航も可能となった。未だ本道が訪問指定地とはなっておらず、引き続き要望していく必要がある。

また、外国人旅行者の受入改善策として、平成26年10月に改正された外国人旅行者向け消費税免税制度改正で飲食料品や化粧品等が免税対象に拡大されたことにより、北海道における免税店数は594店（平成26年10月現在）と、平成26年4月の283店から209%の増加率と、全国平均（162%）を大きく上回った。さらに、平成27年4月から地方における免税店のさらなる拡大に向け、免税手続き一括型カウンターを運営する第三者にまとめて免税手続きを委託できる「手続委託型輸出物品販売場制度」が創設されることが平成27年度税制改正で決定され、外国人旅行者の増加や各地域の特産品の更なる販売増加が期待される。

道民の観光知識習得とホスピタリティ向上を通じて北海道観光の発展に寄与することを目的に創設し、平成26年度で9回目となる「北海道観光マスター検定」は、道内17商工会

議所で実施され計546名が受験し224名が合格となった。

議案第5号 北海道新幹線の早期完成と開業効果拡大について

北海道新幹線は、平成17年4月27日に新青森・新函館北斗間の工事实施計画が認可され、全国新幹線鉄道整備法の公布から30有余年の年月を経て、北の大地にその第一歩を標した。

新青森・新函館北斗間については、トンネルや橋りょうなどの土木工事がすべて完了し、現在、新幹線の中核となる駅舎の建設などが進められるとともに、平成26年6月11日に、3つの新駅の名称（新函館北斗、木古内、奥津軽いまべつ）が決定された。11月1日には、木古内駅においてレール締結式が執り行われ、北は北海道から南は鹿児島までの約2,150キロが新幹線のレールで結ばれた。

さらに、同12月1日からは、北海道新幹線車両（H5系）の試験走行が開始されるなど、平成27年度末に予定されている開業に向けた準備が急ピッチで進んでいる。

一方、札幌延伸については、平成24年6月29日に新函館北斗・札幌間の工事实施計画が認可され、完成予定は新青森・新函館北斗間の開業から概ね20年後とされていたが、平成27年1月14日、政府・与党整備新幹線検討委員会において、開業時期を5年前倒し、平成42（2030）年度末の完成・開業を目指すことが決定された。

本連合会としては、新函館北斗開業に向けた取り組みと一日も早い札幌開業の実現に向け、関係機関と一層の連携を図り、強力な活動を展開して参りたい。

議案第6号 高規格幹線道路の早期完成について

平成26年度は、北海道横断自動車道や北海道縦貫自動車道で引き続き事業が進められ、このうち浦幌～白糠間の供用が開始された。一般国道自動車専用道路では、5路線で引き続き事業が進められ、このうち更別～忠類大樹間の供用が開始された。また、高速自動車国道に並行する4区間でバイパス事業が進められている。

[平成26年度新規開通区間]

- ・平成27年3月15日 帯広広尾自動車道 更別IC～忠類大樹IC（16.7km）
- ・平成27年3月29日 道東自動車道 浦幌IC～白糠IC（26.0km）

本道の高規格幹線道路ネットワークの形成に向け着実な進展が図られたものの、供用率は、全国（北海道を除く）が82.1%に対して、北海道は58.0%と整備が大きく後れている現状にある。さらに、未事業化延長の割合でみると全国（北海道除く）が5.3%に対して北海道は、約27.1%と大幅に事業化が後れている状況である。

一方、平成26年7月、帯広・広尾自動車道（忠類大樹～広尾間）が計画段階評価の審議に入ることとなり、一步前進を果たした他、8月には、「当面着工しない区間」とされていた2区間の一部について整備計画が変更され事業が再開されることとなった。

しかし、抜本的見直し区間のうち当面着工しないとされた足寄～陸別町陸別間をはじめ、黒松内～共和間の方向性は示されていない状況である。

本連合会では、こうした局面を迎えたことを踏まえ、北海道及び関係団体等と連携を図りながら、本道における高規格幹線道路ネットワークの早期完成に向け、必要な予算を確保することを強く要望して参りたい。

議案第7号 道内空港の維持・存続並び整備促進について

1. 新千歳空港

本道経済活性化・国際化を推進するため、国際定期路線の拡充をはじめ、空港整備、機能の充実、利用促進等について要望した。

平成26年度の利用者数は、国内線・国際線を合わせて約1,953万人（速報値）と前

年比3.1%増となり、国内線は約1,783万人（速報値、前年比1.3%増）、国際線は約170万人（速報値、前年比26.7%増）となった。

新千歳空港では、国内線旅客数が年間1,700万人台に達するなど、就航便数・旅客数の増加により、施設が狭隘化していることなどから、北海道空港株式会社において、国内線旅客ターミナルビル施設整備工事を平成27年3月から3カ年の工期で着手し、出発ロビー・搭乗待合室の拡充・整備や航空会社の出発カウンター・出発口の拡充・再配置、受託手荷物検査のインライン方式化などを実施する予定である。

本連合会としては、新千歳空港の整備が、本道における自立型経済の確立や国際化に向けて極めて大きな役割を果たすことから、これらの状況を踏まえつつ、平成27年度においても引き続き、新千歳空港整備計画基本方針に盛り込まれている全体計画の早期完成と3,500mへの滑走路延長に向けて、国及び関係機関に対し要望していくとともに、航空需要の創出を図るため、国際線定期路線の積極的誘致促進と国内線の拡充についても強く働きかけて参りたい。

2. 道内各空港

平成26年度の道内空港の旅客数（速報値）は、前年比2.8%増の約2,503万人で、そのうち国内線利用者数は約2,298万人（前年比1.1%増）、国際線の利用者は過去最高の約205万人（前年比26.8%増）となった。なお、平成26年度の北海道空港整備事業費の総額は約121.2億円（前年度比67.4%増）となっている。

航空路線については、再編が加速し、路線・運航本数の減少や機材の小型化が進んだが、一部空港で路線の再開や機材の大型化を進める動きも出てきている。

こうした状況にあって、本連合会では、社会資本整備重点計画（平成15年10月）や社会資本整備に係る北海道の将来の姿（平成16年3月）等に盛り込まれた内容の実現と地域航空の充実に向け、国及び関係機関に対し強く要望してきた。

3. 国管理空港の上下一体民営化

国が進める空港経営改革（空港におけるPFI法の公共施設等運営権制度の活用）については、平成25年7月、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が施行された。

これを踏まえ、宮城県が民営化の早期実現を指向する仙台空港については、全国に先駆け、平成26年6月に運営事業者の公募が実施されるなど、民営化に向けた手続きが進められている。

引き続き、国、道の動きを注視しつつ情報収集を行い、道内13空港の維持・存続を訴えて参りたい。

議案第8号 国道・道道、港湾、鉄道の整備促進について

1. 道路整備について

函館新外環状道路（函館IC～赤川IC、L=2.4km：3月14日供用開始）

その他、国道2区間で供用開始された。

引き続き、各要望路線においても工事実施、調査等が行われており、平成27年度については、北海道開発予算において約183.8億円（事業費ベース）が計上された。

2. 港湾整備・利用促進について

長大な海岸線を有し海上輸送への依存度の高い本道においては、物流の拠点である港湾機能充実化は不可欠である。

本連合会では、社会資本整備重点計画などに基づく港湾施設の更新・拡充整備はもとより、本道港湾の国際化を視野にいたしたCIQ体制の整備など、港湾の整備促進について幅広く関係方面に要望してきたところである。

平成27年度は、北海道開発予算において約139億円が計上され、新たな北海道総合開発計画において示された5つの計画の主要施策を推進するため、「競争力の強化」、「安全・安心の確保」に重点を置いた事業に取り組むとしている。

3. 地域公共交通等について

北海道旅客鉄道株式会社は、平成27年度事業計画において、安全の向上に一丸となって取り組むため、経営理念の改定、新たに策定した行動指針の浸透、安全の再生2018（仮称）を策定し、安全意識の醸成や意識・意思の共有を図るとした。また、安全投資と修繕に関する

5年間の計画を着実に実行し、平成30年度までに安全基盤を再構築した上で、平成32年度を目標に経営自立を図ることとしている。

しかしながら、経営自立に向けた経営基盤の強化のため、一層の増収や徹底した経費節減に取り組むとし、経営資源を収益の拡大が期待できる都市間輸送に重点的に投入し、使用頻度の低い施設の使用停止や利用が著しく少ない列車の見直しなど「選択と集中」を進めるとした。

本連合会では、北海道及び関係団体等と連携を図りながら、総合交通ネットワークの整備促進並びに必要な予算確保について、引き続き強く要望して参りたい。

議案第9号 まちづくり対策の推進について

国においては、まちづくり三法の「都市計画法」「中心市街地の活性化に関する法律（中活法）」などの運用により、都市機能の集積促進、街なか居住の推進、商業等の活性化にかかる支援措置を拡充させてきており、意欲的に取り組む商店街等に対し、「街づくり計画と一体になった中心市街地の商業・商店街の再生」「コミュニティ機能強化による地域商店街の再生」「商店街を構成する個店の強化」を3本柱として支援している。

27年度からは中心市街地再生事業費補助金が創設され、中心市街地活性化法の認定エリア及び周辺地域における雇用や地域の消費活性化が期待できる商業施設の改修等や買い物弱者対策の支援モデルの構築を支援することを目的に補助率を2/3とする補助金制度を設けたところであり、商工会議所や商店街振興組合、民間事業者、まちづくり会社等に対する支援策が講じられたところである。税制においても、中小小売商業高度化事業のための土地等の譲渡にかかる所得税の特別控除が継続されている。

また、従来の「商店街まちづくり事業」「地域商店街活性化事業」「中心市街地活性化事業」は再編・廃止となり、27年度からは「地域商業自立促進事業」「中心市街地再生事業」「中心市街地再興戦略事業」として、商店街の新陳代謝や商業施設改修等の施設整備、買い物弱者支援などの取り組みを促進する事となっているが、商店街が行うイベント事業等に対する補助金制度は廃止される事となった。一方で、道においては「北海道地域商業の活性化に関する条例」が24年4月1日に施行された。従前のガイドラインでは床面積1万㎡超

（店舗面積換算で概ね8,000㎡超）としていた大規模集客施設の定義を全道一律で「店舗面積6,000㎡超」と設定し、特定小売業施設に対しては新設等の届出、地域貢献活動、撤退時の対応について明確にしている。要望の多かった地域貢献活動については、地域の意見を踏まえて「望ましい姿」を提示し、地域のまちづくりに配慮した活発な地域貢献活動を促している。

平成27年度の「地域商業活性化総合対策事業」については、25年度までの実効性の高い補助制度の復活を要望したものの、26年度に引き続き、補助率1/2以内、補助限度額30万円の補助内容で継続される事となった。

議案第10号 農商工連携の促進と市場開拓・拡大の推進について

本道経済の活性化に向けては、優位性のある農林水産資源や積雪寒冷地である気候風土を活かした技術や製品等の開発を行い、道外・海外に向けた販路の開拓・拡大を図ることが重要である。

特に、北海道の恵まれた自然環境のもとで算出される「道産ワイン」をはじめ、地域資源の有効活用に着目した商品の開発は、様々な分野で北海道経済が持続的に発展していく

ための重要なツールであり、農商工連携による高付加価値化を創出・追求した、クオリティの高い商品づくりへの取組が必要である。

一方、道内の食関連事業者の多くは経営基盤が脆弱な中小企業で、新商品の開発・改良や販路開拓・拡大に係る人材確保・育成、経費負担等が課題となっていることから、実情に即した支援制度が求められている。

このため、経済産業省では、企業の新商品開発・販路拡大・商品力・営業力強化に対する支援を行うため、平成26年度に中小企業新事業活動促進法、及び農商工連携促進法に基づき、中小企業・小規模事業者等が連携して行う新商品開発や販路開拓等を支援する事業を創設するとともに、海外市場に活路を求める中小企業・小規模事業者に対し、(独)中小企業基盤整備機構と(独)日本貿易振興機構が連携して、海外展開の様々な段階におけるニーズに応じた施策を戦略的に支援する事業も併せて創設したほか、農林水産省や厚生労働省、北海道庁、経済団体等においても食関連産業分野に係る施策推進が図られている。

このことから、道産加工食品のブランド力向上を図るため、国・道などの各種制度事業の積極的な活用を促進するとともに、引き続き、支援制度・事業の拡充・整備を関係機関に働きかけて参りたい。

〈国の平成26年度補正・平成27年度当初予算における農商工連携事業関連補助金〉

※関係分のみ抜粋

ふるさと名物応援事業

- ・補助対象者 中小企業、小規模事業者等
- ・補助対象事業 中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農商工連携により行う商品・サービスの開発
- ・補助金額及び補助率
補助上限 500万円/件 補助率 2/3

議案第11号 北海道・東北地域の経済連携について

北海道・東北地域は、歴史的にも繋がりが深く隣接した地域であるにも係わらず、近年は交通の不便さが、経済的・人的交流の促進を阻害してきた。

今後、両地域における新たな連携・交流を促進するためには、新幹線の早期完成をはじめとして、航空路線やフェリー航路などの交通アクセスを改善し、企業間のビジネスマッチング、交流基盤づくりとしての中高生の修学旅行等の相互受け入れ促進、外国人観光客誘致などに向けた一体的な取り組みが必要である。

本連合会では、従来から連携を深めてきた「北海道・東北商工会議所連絡会議」（北海道42・東北45商工会議所参加）に加え、平成23年10月に「新幹線を活用した東北・北海道連携調査会」（北海道商工会議所連合会正副会頭・東北六県商工会議所連合会正副会長・東京商工会議所）を設置し、両地域の会員企業間のマッチングコーディネートや企業情報交流サイト「北海道・東北むすぶネット」の開設等の連携事業を実施してきた。

また、北海道新幹線開業が近づく中、新幹線の開業効果を最大限引き出すため、行政や経済団体、民間企業等との連携により、北海道・東北の両地域や首都圏等で開催された展示会への出展支援や連携PRなどを実施し、更なる経済交流を深めてきた。

平成26年度における主な連携の取り組みは下記の通りである。

1. 北海道商工会議所連合会と東北六県商工会議所連合会との連携
 - (1) サツエキグルメLIVEにおける東北・北海道連携PR
東北地域の物産・グルメを出展（平成26年9月 札幌市）
 - (2) ビジネスマッチ東北2014秋「北海道・東北産業交流コーナー」への北海道企業出展（平成26年11月 仙台市）
2. 函館商工会議所と青森・弘前商工会議所との連携
 - (1) はこだてグルメサーカス2014への出展（平成26年9月 函館市）

(2) はこだてスイーツフェスタ2014への出展(平成26年10月 函館市)

(3) 函館・みなみ北海道グルメパーク in さいたま・大宮開催

(平成26年10月 さいたま市)

[参考] その他の連携

(1) 北洋銀行 ものづくりテクノフェア2014「北海道・東北産業交流コーナー」への東北企業出展(平成26年7月 札幌市)

(2) 北洋銀行 インフォメーションバザール in Tokyo 2014「青函コーナー」への東北企業出展(平成26年9月 東京都)

(3) 北海道銀行・東北10行 「東北・北海道・北陸ビジネスマッチングin東京6次産業化ビジネスフォーラム」開催(平成27年2月 東京都)

(4) 青函圏交流・連携推進会議「青函圏フォーラム」開催(平成26年11月 青森市)

(5) 北海道新幹線開業1年前カウントダウンイベント

「南東北・北関東・道南コーナー」開催(平成27年3月 函館市)

議案第12号 地域振興対策の推進について

北海道全体の活性化を図っていくためには、地域の特徴を活かした長期ビジョンに基づく活力の維持・創出を進めていくことが求められている。このことから、交通通信インフラや生産基盤等の整備等により道内各圏域の競争力を高めるとともに、広大で安価な産業用地や豊富な食・水資源、再生可能エネルギーなどを活用し、リスク分散の適地というメリットを活かした首都機能・企業のバックアップ拠点化の促進や北海道独自の特性や優位性を活かした地域開発、各種プロジェクトに対する支援について要望してきた。

また、防災対策の強化や自衛隊体制の維持、次世代を担う人材教育も地域振興には欠かせない要素であるため、強く要望してきた。

企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に回復傾向にある。平成26年度(4月～12月)は70件(平成25年度84件)、このうちリスク分散を理由に本道に立地を決定した件数も増加傾向にあり、平成26年度(4月～12月)19件(平成25年度22件)と、全体の4分の1を占める。最近では、自然災害リスクを背景とした立地の動きに加え、首都圏等での人材確保に関するリスクや、人件費高騰や円安による海外リスクなどを背景としたリスク分散による立地の動きが出ている。

今後は従来の取り組みに加えて、意欲ある市町村と連携し、食やエネルギー資源など、各地域の特徴ある資源を活用した提案型立地プランの立案の促進や現地視察会の開催などを実施し、食関連産業やデータセンターなどの地方立地の促進に新たに取り組むとしている。

北海道は、大震災により生じたわが国の経済社会における環境の変化などを踏まえ、経済活性化のための産業振興施策の推進に当たっての新たな道筋を示すものとして、①東日本大震災の影響に対する対策、②人々の生活を支える力強い地域経済づくり、③本道経済の成長力強化に向けた取り組みの推進を柱にした「ほっかいどう産業振興ビジョン」(平成23年度から26年度)に基づき、経済界や市町村などと認識を共有しながら、本道経済の活性化に向けた取り組みを一層強力で推進してきた。

また、国においては、平成20年7月4日に「地球環境時代を先導する新たな北海道開発計画」が閣議決定されたが、今後もこの計画に基づく開発の確実な履行を要求して参りたい。

なお、国の新年度予算では、公共事業費及び北海道開発予算が、前年度当初予算を上回る規模となり、北海道経済再生に向けた施策の推進について、今後も、予算の着実な執行と切れ目のない経済対策を要求して参りたい。

議案第13号 地域医療体制の充実・強化について

北海道は、医師不足や偏在が地域医療体制に深刻な影響を与えている。

特に、平成16年度に導入された新人医師に対する臨床研修制度により、大学病院での医師数の引き上げが行われ、大都市に医師が集中し、平成24年末の人口10万人に対する2次医療圏別医師数で、全国平均（226.5）を上回っているのは、全道19圏域のうち札幌（274.8）と上川中部（314.9）のみで、宗谷（90.8）・日高（96.3）根室（96.4）などは全国の半分以下であるなど、地域偏在が著しい状況となっている。

地域医療を確保するため、北海道では、「緊急臨時的医師派遣事業（平成20年～）」をはじめ各種事業を実施しており、地域の医療機関も医師確保対策に懸命の努力はしているが、慢性的な医師不足により地域を取り巻く環境は厳しさを増しており、行政からの更なる支援が必要不可欠である。

また、医師と同様に看護職員の増員も必要不可欠であるが、大都市の大病院に看護師が集中し、地方では看護師不足による病棟の閉鎖や病床削減などで地域医療の崩壊を招いている。

救急医療体制に関しては、北海道より補助金を受け各郡市医師会で在宅当番医制を継続しているほか、ドクターヘリについては、空白圏域であった道南圏域で本年2月より運航が開始された。医療優先固定翼機（メディカルウイング）については、研究運航が平成25年度で終了し、その有効性と課題及び対応策に関し研究運航実績報告書がまとめられたが、本格運航に向けての支援を要望して参りたい。

また、地域医療を支える医師を増やすための入学定員の増員や助産学専攻科の設置に対応した整備などの大学校舎整備を図る「札幌医科大学施設整備構想」を平成24年3月に作成し取り組みを進めている。

さらに、昨年6月には「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、北海道では、各地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想を策定し、医療計画に新たに盛り込むこととされたとともに、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、新たに基金を設置した。

今後、行政の強いリーダーシップで各種事業を効率的かつ確実に実現するよう要望して参りたい。

議案第14号 国際貿易交渉への対応について

国際貿易交渉への対応については、一貫して「北海道は国内の食料供給基地として農畜産物の安定供給を担っており、貿易の自由化は大事であるが、農業政策の確立や食料の安全保障の確立に配慮した慎重な対応が必要である」との認識のもと対応に当たってきた。

とりわけ、TPP協定交渉では、平成25年3月15日に総理が交渉への参加を正式に表明して以降、我が国も交渉会合や閣僚会合に参加しており、その動向を注視してきたところである。

その一方で、平成25年4月18日～19日には、衆参農林水産委員会が「TPP協定交渉参加に関する決議」を採択し、「重要品目は交渉から除外又は再協議の対象とすること」、「収集した情報は国民に十分な情報提供を行い、幅広い国民的議論を行うよう措置すること」等を求めている。

仮に、何の対策も講じられないままTPPに参加した場合の影響として、北海道では、農業産出額で4,762億円の減、農業に関連する産業や地域経済への影響を含めると1兆6千億円の減、11万人が職を失うと試算している。

このように、農業をはじめとする第一次産業の衰退のみならず、北海道経済全体が衰退することが懸念されるが、国民・道民を取り巻く経済・生活への影響など、政府からの情報提供は十分ではなく、対策も示されていない。

この懸念が払拭されない中、昨年4月7日、日豪EPA交渉が大筋合意に達し、牛肉の関

税引き下げやチーズの関税割当の導入などが盛り込まれたほか、これまで事務レベル・閣僚級で行われた我が国と米国間とのTPP協定交渉では、主要農産物5品目と米国の自動車といった二国間貿易上のセンシティブティに係る内容も明らかにされないまま、本年4月28日の日米首脳会談に臨み、両首脳による「TPP協定交渉の早期妥結を図る」との共同声明が発せられるなど、予断を許さない状況にある。

このため、本連合会としては、北海道や消費者団体、農業団体、経済団体など18団体で構成する「北海道農業・農村確立連絡会議」と一体となって、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、道民合意がないまま関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないよう、農林水産省や国会議員等への要請活動などを行ってきたところである。

TPP交渉などの国際貿易交渉は、我が国の食の安全・安定供給や食料自給に加え、国土・景観の保全、地域経済の根幹に影響を及ぼす大変重要な問題であることから、今後とも状況の推移を注視しながら、関係団体と連携し、引き続き国などに対して強く働きかけて参りたい。

議案第15号 北海道開発の枠組み堅持について

北海道は明治以降、国の開発施策の下、北海道開発庁の設置及び北海道総合開発計画の策定などの開発体制の整備が図られ、わが国の発展のための課題の解決に寄与するため、国家的見地に基づき開発が行われてきた。

しかしその歴史は浅く、食料やエネルギー等の資源供給型の開発が優先されてきたことから、高速交通ネットワークをはじめとした社会資本の整備が他都府県と比較して非常に立ち遅れている。本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から他都府県とのハンデは大きく、こうした状況を踏まえ、本連合会では新幹線・高規格道路網・空港・港湾等の整備を訴えてきたところである。

また、地方分権改革の流れの中においても、行政の無駄の排除や公務員数の削減という観点のみに注目するのではなく、わが国の成長に対する北海道の位置付けや役割などを踏まえ、国土交通省北海道局～北海道開発局という推進体制、公共工事予算の一括計上、北海道特例措置という開発の枠組みを提言してきた。

このような中、自民党が国会提出を目指している「道州制推進基本法案」については、その基本理念の中で国及び地方の組織を簡素化し、国、地方を通じた徹底した行政改革を行うこととして、「国の関与」等をできるだけ廃し、二重・三重行政をなくすことをイメージしている。

国においては、平成20年7月4日に「地球環境時代を先導する新たな北海道開発計画」（平成20年度からおおむね平成29年度まで。平成25年5月中間点検結果報告済み）が閣議決定されたが、本連合会としては食料供給力の強化や持続可能な地域社会の形成、国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築などこの計画の確実な履行と、開発の枠組み堅持について引き続き要望して参りたい。

特別提案第1号 人口減少対策の推進について

日本創成会議では、平成26年5月に「ストップ少子化・地方元気戦略」を提言した。その中で、人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口では、「若年女性人口」が人口の「再生産力」を示す指標であり、若年女性が50%以上減少すると出生率が上昇しても人口維持は困難とした（消滅可能性都市と定義）。北海道においては、188市区町村のうち、147（78.2%）が該当するという衝撃的な推計が示された。

国においては、同年9月、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、11月には「まち・ひと・しごと創生法案」等地方創生関連2法案を成立させた後、12月に「長期ビジョン」並びに「総合戦略」を閣議決定した。

地方においては、全ての都道府県・市町村が、平成27年度中に「地方人口ビジョン」並

びに「地方版総合戦略」を策定することとなっており、「地域経済分析システム（ビッグデータ）」等の活用による地域特性を把握した効果的な政策立案、明確な目標とKPI（重要業績評価指標）の設定、PDCAサイクルによる効果検証・改善を行うとしている。

地方創生関係の予算としては、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）として、平成26年度補正予算にて約3,275億円、平成27年度予算では、合計約3.1兆円が計上された。

一方、北海道においては、①半世紀にわたる道外への転出超過（社会減）、②全国ワースト3位の出生率（自然減）、③札幌圏への一極集中という現状にあって、広域分散型の地域構造により、地方部を中心に全国を上回るスピードで人口減少が進行している。

これを受け、北海道庁では、平成27年3月に「本道における人口減少問題に対する取組指針」を策定した。

本連合会では、地域経済の活性化こそが、結果として、道外への流出を抑制し、道内への流入を促進していくことにつながるとして、引き続き、昨年策定した「北海道成長戦略ビジョン・地域活性化プロジェクト」を基に事業を展開していく他、国・道・関係機関に対し、地方創生の実現を強く求めて参りたい。

特別提案第2号 電力の安定需給について

1. 節電への取り組みと電力の安定供給について

平成25年7月、原子力規制委員会が策定した「新規制基準」が施行され、北海道電力は泊発電所の新規制基準への適合性確認審査を受けるため、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可等を申請し、現在審議がなされている。このため、泊発電所は平成24年5月の3号機の定期検査以降3基とも停止中である。

こうした状況下、7月～9月および12月～3月の期間、無理のない範囲での節電に加え、緊急調整プログラム等の需給ひっ迫時における需要抑制メニュー等により計画停電を回避することができた。

この間、本連合会は、国の総合資源エネルギー調査会総合部会「電気料金審査専門委員会」において、電気料金の大幅な再値上げは北海道経済全体に及ぼす影響が甚大であること、北海道電力は徹底的な合理化と効率化を図り値上げ幅の圧縮を図るべきであること、電力の安定供給と料金値上げの抑制は「原子力発電所の稼働」なくして実現は困難であるため、国は停止中の泊発電所の安全評価を早急に進め、安全性の確保を前提に国民的合意形成を図り、政府の責任のもと早期に再稼働すること、これからのエネルギー政策について現実的かつ具体的な方策をしっかりと示すこと等の意見陳述を行った。

今後の節電にあたっては、北海道経済産業局および北海道に対し、道民生活や産業経済活動に支障のないよう、無理のない節電方策を講じるよう要請するとともに、北海道電力には引き続き電力の安定供給を求めて参りたい。

2. 液化天然ガス（LNG）発電および再生可能エネルギーの導入拡大について

北海道電力は、燃料種の多様化を図り、将来的な電力の安定供給を確実なものとするため、環境特性に優れているLNG火力発電所を導入することとし、環境影響評価の手続きを進めている。環境影響評価手続きに係わる迅速化や工事工程の見直しを行い、石狩湾新港発電所1号機の着工を平成27年9月、運転開始を平成31年2月としている。

太陽光発電は家庭用を中心に導入が進んでいたが、固定価格買取制度の開始により、太陽光発電の接続申込みが急増し、太陽光発電は系統への影響が大きいため北海道電力では接続可能量を117万kWとしているが接続申込み量は250万kW（2015年1月末現在）に達する状況となっている。

政府は、割高な太陽光発電の買取価格を引き下げ、比較的安価で夜間も発電する風力、小水力や地熱等を拡大する意向であり、既に環境アセスメントの迅速化や国立公園内における地熱発電開発などの規制緩和を進めている。北海道は、太陽光や風力等の再生可能エネルギーの賦存ポテンシャルの高いエリアであり、様々な対策を講じた上で導入拡大を図ることを

国や北海道電力等に求めて参りたい。

特別提案第3号 北方領土返還の早期実現について

歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島は、歴史的にも国際法上からも明らかに日本固有の領土であり、北方領土の早期返還は、道民はもとより国民総意の悲願である。

これまで、わが国は、北方領土問題を戦後残された最大の国家課題と位置付け、国民運動として北方四島の早期返還の実現に取り組んできた。

また、平成21年7月、「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」を改正し、国の責務として必要な施策を積極的に推進し、早期返還を実現するため最大限の努力を行うことを決めるなど、取り組みの一層の強化を図ってきたところである。

長らく停滞していた北方領土問題は、一昨年4月の安倍首相のモスクワ公式訪問を皮切りに5回に及ぶ首脳会談が行われ、日露平和条約の締結に向けた作業を活発化することで一致するなど、返還交渉が再スタートしたが、昨年のウクライナ問題を巡り日露関係は冷え込み、返還交渉に停滞をもたらすこととなった。

しかし、ロシアのプーチン大統領は、この4月に、北方領土問題について「ロシアは日本と対話を行う用意がある」と述べ、返還交渉を継続する考えを示すなど、新たな動きが出てきており、今後は、日露間首脳レベルでの政治対話を加速し、北方領土問題の一日も早い解決が強く望まれているところである。

今後とも北方領土の一日も早い返還に向け、強力な外交交渉を進めるよう国に要望するとともに、国民世論の一層の喚起を図って参りたい。

(ロ) 連絡会議

○第49回北海道・東北商工会議所連絡会議

日時 平成26年9月3日(水)
場所 グランドパーク小樽
出席者 北海道側：39商工会議所1連合会
154名
東北側：39商工会議所
110名



北海道・東北商工会議所連絡会議

講演

テーマ 日本の成長戦略と商工会議所に期待される役割
講師 日本商工会議所会頭 三村明夫氏
意見発表

1. 地域が直面する人口減少の課題や対応状況、会員増強の取り組みについて
三浦秋田会頭
2. 震災を契機とした観光振興と風評被害払拭・インバウンドの促進について
宮森会津若松会頭
3. 知産志食しりべしキャンペーンについて 杉江小樽副会頭
4. 人口減少下における地域経済の活性化を目指した
『北海道成長戦略ビジョン』について 知見紋別会頭

(8) 講習会・研修会等

(イ) 職員研修会

○全道商工会議所経理担当者研修会

日時 平成26年12月19日(金)
場所 北海道経済センタービル
出席者 24名
カリキュラム

- ・商工会議所における会計実務について
 - ・商工会議所における税務実務について
- 講 師 公認会計士・税理士 伊 藤 嘉 基 氏

○小規模事業者支援研修会

日 時 平成27年2月2日（月）～3日（火）

場 所 東京ドームホテル札幌

出席者 37名

カリキュラム

- ・地域商工会議所の現在の問題と未来の可能性
- ・持続化経営計画の策定支援のポイント
- ・売上向上支援のポイント
- ・経営計画書作成演習

講 師 ジャイロ総合コンサルティング（株）代表取締役 大木 ヒロシ 氏

○平成26年度全道商工会議所経営指導員等研修会

①コミュニティビジネス支援

日 時 平成26年6月16日（月）～18日（水）

受講者 5名

②業種別支援のポイント～小売業～

日 時 平成26年6月25日（水）～27日（金）

受講者 7名

③資金繰り相談の実務

日 時 平成26年7月2日（水）～4日（金）

受講者 16名

④建設業の経営革新支援

日 時 平成26年7月16日（水）～18日（金）

受講者 6名

⑤経営革新支援研修

日 時 平成26年7月28日（月）～30日（水）

受講者 5名

⑥小規模事業者のための経営革新・販路開拓支援～基本編～

日 時 平成26年8月4日（月）～6日（水）

受講者 37名

⑦地域資源の活用推進支援

日 時 平成26年8月20日（水）～22日（金）

受講者 7名

⑧小規模事業者のための経営革新・販路開拓支援～実践編～

日 時 平成26年8月25日（月）～27日（水）

受講者 21名

⑨観光資源による地域活性化手法

日 時 平成26年9月3日（水）～5日（金）

受講者 14名

⑩事業承継支援研修

日 時 平成26年9月16日（火）～18日（木）

受講者 8名

⑪人事労務の実務支援

日 時 平成26年10月1日（水）～3日（金）

受講者 18名

⑫販路開拓支援研修

日 時 平成26年10月27日(月)～29日(水)

受講者 6名

⑬税務相談対応力向上研修(法人税)

日 時 平成26年11月4日(火)～6日(木)

受講者 20名

⑭企業の目利き

日 時 平成26年11月26日(水)～28日(金)

受講者 5名

(ロ) 業務別担当者会議

○平成26度北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議

日 時 平成26年11月6日(木)

場 所 千歳市 ホテルグランテラス

出席者 44名

説明事項 1. 不祥事防止に向けた注意喚起について

北海道経済部経営支援局中小企業課主幹 名 取 博 史 氏

2. 「小規模基本法」および「改正小規模支援法」について

北海道経済産業局産業部中小企業課小規模企業係長 鈴木田 惇 氏

3. 日本商工会議所からの説明

日本商工会議所中小企業振興部課長 羽 生 明 央 氏

主査 田 鹿 鈴 子 氏

4. 道商連からの説明

5. 事業引継支援センターの活用について

6. 事例発表

・恵庭商工会議所 中小企業人材確保・育成支援事業

・網走商工会議所 定住・交流人口拡大のグランドデザイン事業

・紋別商工会議所 新商品開発並びに販路開拓事業

・千歳商工会議所 ご当地ソング・ご当地グルメで地域活性化事業

(ハ) 巡回相談 帯広商工会議所 他 33回

(ニ) 補助金審査会

○小規模事業指導推進費補助金審査会

①平成25年度実績報告審査会

日 時 平成26年4月14日(月)～16日(水)

場 所 北海道道庁別館西棟

②平成26年度交付申請審査会(書類審査)

日 時 平成26年4月23日(水)～5月19日(月)

③平成26年度変更申請審査会

日 時 平成27年1月26日(月)～28日(水)

場 所 北海道経済センター、札幌すみれホテル

(ホ) 調査研究

・中小企業景況調査

・全道商工会議所業界動向調査

・小規模事業指導実績

・商工会議所の組織及び運営に関する調査

・小規模事業指導実施の状況に関する調査

・平成27年度補助金要望調査

・電気料金再値上げに関する緊急調査

・道商連・道新共同 新春アンケート

- ・プレミアム付商品券発行事業の状況調査 他

(へ) 刊行物

- 道商連情報
 - ・平成26年 4月号
 - ・平成26年 7月号
 - ・平成26年10月号
 - ・平成27年 1月号

- 中小企業景況調査報告書

- ・第123回 平成26年 4月
- ・第134回 平成26年 7月
- ・第135回 平成26年10月
- ・第136回 平成27年 1月

- 刊行資料

- ・全道商工会議所の現状
- ・全道商工会議所会員向け共通優待サービス「C・C・I・S(シーアイズ)」チケット

(9) その他

(イ) 大会等

- 第72回全道珠算競技大会

- 日時 平成26年9月14日(日)
- 場所 苫小牧市駒澤大学
- 参加者 387名

- (ロ) 後援・協賛 第3回北海道フェア in 福岡 他 54件

(ハ) 関係団体

- 本連合会に事務局を設置している関係団体

- ・北海道新幹線建設促進期成会
- ・北海道高速道路建設促進期成会
- ・新千歳空港建設促進期成会
- ・北海道地域航空推進協議会
- ・北海道エネルギー対策協議会
- ・北海道産業団体協議会
- ・札幌丘珠空港整備促進協議会
- ・日本珠算連盟北海道ブロック協議会
- ・北海道商工会議所青年部連合会
- ・北海道商工会議所女性会連合会
- ・エイチ・イー・エス推進機構
- ・エコアクション21地域事務局北海道
- ・北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワーク

Ⅲ. 関係団体事業活動

1. 北海道新幹線建設促進期成会（昭和44年12月9日設立）

北海道新幹線の早期実現を図るため、新青森・新函館北斗間の早期開業はもとより、「札幌延伸」の工期短縮を目指し、関係省庁や国会議員等に対し北海道新幹線の必要性等を様々な機会を通じて強く訴えた。

平成26年度は、札幌までの早期開業に関する要望活動を展開し、平成27年1月14日、政府・与党整備新幹線検討委員会において、開業時期を5年前倒しし、平成42（2030）年度末の完成・開業を目指すことが決定された。一方、新函館北斗開業に向けては、700日前突破記念！新幹線高架橋レールウォークや開業まで（遅くても）500日前記念セレモニー等の開催や、新幹線マフラー・ポスター等の作成を通じ機運醸成を図った。

2. 北海道高速道路建設促進期成会（昭和45年8月24日設立）

高速自動車国道整備を巡る状況が厳しい中、全国と比較して大きく立ち後れている本道の高速道路の整備促進を図るため、北海道及び関係市町村・団体との密接な連携のもと、政府・関係機関・本道選出国会議員に対し、必要な予算の確保と高速道路ネットワークの早期整備について強く要望した。

平成26年度は、整備促進についての理解を深める活動とより一層の利用促進を図るため、全国組織である全国高速道路建設協議会や道内の関連団体と連携し、全国大会や要望活動を実施した他、広報・PR活動やリレーシンポジウム（網走市、函館市、名寄市）を実施するとともに、各地の利用促進事業への支援等、あらゆる機会を通じ地域の実情を踏まえた整備促進を訴えた。

3. 新千歳空港建設促進期成会（昭和47年4月3日設立）

新千歳空港全体計画の早期完成をはじめ、第7次空港整備計画に盛り込まれた滑走路の延長（3,500m）整備等の早期完成や、CIQ体制の拡充を図るため、政府・関係機関等に対し要望活動を実施した。

平成26年度は、講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」を開催し、外国人観光客の急増等、新千歳空港を取り巻く航空情勢の変化に伴い、発着枠拡大や札幌までの2次交通アクセス強化等の受入体制強化に向け、観光の視点から関係者・地元住民に対して幅広く周知した他、これまでの講演録・データを取りまとめ情報提供として関係者に配付した。

4. 北海道地域航空推進協議会（平成3年2月12日設立）

本道における地域航空ネットワークの形成を推進するため、道内各空港並びに関係自治体・商工会議所・団体・企業と連携し活動を展開した。

平成26年度は、空港利用促進キャンペーン第4弾として『道内13空港PRパンフレット』（日本語版）を作成し、関係先に広く配付した。

また、各空港・自治体等が実施した利用促進事業等に対して支援を行い、今後の路線拡大に向けた連携を進めるなど、道内航空路線を維持・確保するため、更なる利用促進が図られるよう、重点的な取り組みを進めた。

5. 北海道エネルギー対策協議会（昭和48年2月23日設立）

本協議会は、本道における長期的なエネルギーの安定供給の確保、資源循環型経済社会や低炭素社会の実現等に資するため、関係団体と密接な連携を図っている。

平成26年度は、環境・エネルギー等への理解を深めるため、視察会【幌延深地層研究センター、ゆめ地創館、下川町木質バイオマス（北海道エネルギー基本問題懇談会及びエコロジア北海道21推進協議会と共催）】の実施、また広報PR活動として環境・エネルギー講演会（砂川、釧路、帯広：北海道エナジートーク21と共催）やエネルギーシンポジウム（札幌：北海道エナジートーク21と共催）の開催等を実施した。

6. 北海道産業団体協議会（平成17年2月18日設立）

本協議会は、道内産業の活性化に寄与するため、第一次産業界と経済界との連携強化を目的に設立された。構成団体相互による情報交換をはじめ、地域資源を活用した産業に関する調査等を行う他、農商工連携の一環として道産品の販路開拓・拡大支援にも努めている。

平成26年度は、「現地視察会」を実施、岩見沢・上川地方において地域の活性化に向け先駆的な取り組みを進める企業や団体の視察を行った。また、特別講演会「人口減少問題を考える会」を、北海道商工会議所連合会及び札幌商工会議所との共催により開催。その他、関係諸団体と協力し、道産食品の販路開拓・拡大や道内観光の底上げを目的とした事業に対し後援等を通じて支援を行った。

7. 札幌丘珠空港整備促進協議会（平成4年5月11日設立）

札幌丘珠空港の高度利用を図るため、その整備を促進し、道内航空網の拡大と本道地域経済の活性化に寄与するため、関係団体との連携の下、同空港の路線維持・利用促進・整備促進に関する要望活動を実施した。

8. 日本珠算連盟北海道ブロック協議会（昭和51年2月28日設立）

本道の商工技術の振興を図るため、各地連盟、関係商工会議所等の協力を得て、苫小牧市において「第72回全道珠算競技大会」を開催、387名の参加者を得た。

また、北海道ブロック懇談会及び珠算指導者講習会を開催し珠算指導者の資質の向上を図るとともに、各地珠算競技大会の後援、協賛等を通じて珠算人口の増加、技能の向上に努めた。

9. 北海道商工会議所青年部連合会（昭和62年6月5日設立）

商工会議所青年部の結成促進、全道組織・全国組織への加入促進を図るため、各地青年部と連携して、組織強化のための事業を実施、現在24商工会議所に青年部が設立されている。

26年度は美唄市において、来賓、日本商工会議所青年部役員、全道の青年部など759人を集め、「商工会議所青年部北海道ブロック大会」を開催。また、新千歳空港にて物産PR展を開催した他、本連合会が実施主体となり、JC、農協青年部等、他青年団体と連携し、「北海道青年経済人会議in道北」を開催、200名が参加し、地域が抱えている諸課題について討論を行った。

10. 北海道商工会議所女性会連合会（平成5年4月8日設立）

女性経営者の立場から、新しい北海道の創造に向け道内経済の振興を図るとともに、道内20商工会議所女性会の資質向上や、地域商工業の改善・発展に寄与するため、密接な連携のもとに適宜当面する諸問題について意見交換・情報交換を行った。

また、富良野市において商工会議所女性会研修交流会を開催、203名が参加した他、道央ブロックと道南ブロックの女性会の相互の交流と連携を図るため、江別市及び登別市においてブロック別研修会を開催した。

11. エイチ・イー・エス推進機構（平成16年7月20日設立）

中小企業向け環境マネジメントシステムである「北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）」の普及促進を図り、平成26年度は新たに8件が認証取得、計112件となった。

本年度も、各商工会議所と連携したセミナーを開催、パンフレットを配布し積極的な普及促進を行った。

また、環境省で平成25年3月29日に改正した『優良産廃処理業者認定制度における「エコアクション21と同等と見なされる地域等で実施されている環境マネジメントシステム等の認証の基準」に対応するため、HES産業廃棄物処理業者用システム規格の見直しを図った。

【認証登録事業者】112件(ステップ1:93件、ステップ2:9件、産廃規格:10件)

12. エコアクション21地域事務局北海道（平成19年5月1日設立）

環境省が策定した「エコアクション21認証・登録制度」を北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）とともに普及促進セミナーを開催する等、道内の環境に対する意識の向上、取組の強化を図った。

平成26年度は、新たに8件の認証登録を行った。

【認証登録事業者数】（全国:7,607件/道内116件(内、北海道事務局取扱109件)）

13. 北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワーク（平成25年6月13日設立）

本道の特色を活かした環境・エネルギー分野の技術・製品開発の促進、国内外に向けた技術・製品の普及・拡大を推進するため、産官学金連携により事業を実施した。

平成26年度は、「環境・エネルギー先進地域視察会・意見交換会in稚内」や「環境・エネルギービジネスセミナー・意見交換会（全4回）」を開催した。

また、道内外への販路拡大・PRを図るため「CEATEC JAPAN2014」（幕張メッセ）と「ENEX2015」（東京ビッグサイト）に出展したほか、「北海道環境・エネルギー製品展」（道庁ロビー）を開催した。

諸会議等出席

月日	会議・事業名	会場	出席者
4/4	平成26年度第1回東北海道商工会議所専務理事・事務局長会議 事業再生の促進に関する説明会	帯広経済センター 札幌第1合同庁舎	総務部 総務部
4/7	北海道神宮臨時役員会	北海道神宮	会頭
4/9	ビジネスEXPO2014第1回実行委員会 第12回北海道地域電力需給連絡会	ノーステック財団 京王プラザホテル札幌	業務推進部 政策企画部
4/14	第2回(仮称)IR推進協議会設立準備委員会	第一ホテル東京	会頭
4/15	平成26年度北海道人材誘致推進協議会総会	北海道庁	総務部
4/17	TPPを考える道民会議幹事会	北農ビル	業務推進部
4/18	日ロフェリー定期航路利用促進協議会幹事会 第327回札幌日経懇話会定例会 平成26年度新千歳空港国際化推進協議会第1回幹事会	北海道庁 ホテルニューオータニイン札幌 北海道経済連合会	政策企画部 総務部 政策企画部
5/8	北海道企業誘致推進会議第1回幹事会	ホテル札幌ガーデンパレス	政策企画部
5/9	外国人旅行者向け消費税免税制度に関する説明会 第94回東北海道商工会議所連絡協議会 北海道エネルギーシンポジウム実行委員会	札幌国際ビル 帯広北海道ホテル 北海道エナジートーク21	政策企画部 会頭 政策企画部
5/11	平成26年度北海道神宮奉賛会大祭及び総会	北海道神宮本殿・参集殿	会頭
5/12	道央商工会議所連絡協議会専務理事会議	京王プラザホテル札幌	専務理事
5/13	平成26年度空知産炭地域総合発展機構運営委員会	北海道経済センター	総務部
5/14	第273回北海道都市計画審議会 北海道スペースポート研究会設立総会	かでの2・7 北海道立総合研究機構	常務理事 総務部
5/16	道北商工会議所連合会平成26年度総会並びに第13回道北商工会議所正副会頭会議	留萌産業会館	常務理事
5/19	沖縄大交易会説明会	札幌第1合同庁舎	業務推進部
5/20	外国人旅行者向け消費税免税制度説明会	北海道経済センター	政策企画部
5/21	北海道企業誘致推進会議総会 北海道環境・エネルギー製品等販路開拓・拡大実行委員会	ホテルポールスター札幌 北海道経済センター	政策企画部 常務理事
5/22	平成26年度新千歳空港国際化推進協議会総会 第328回札幌日経懇話会定例会 北海道建設業協会表彰祝賀会及び定時総会懇親会	かでの2・7 ホテルオークラ札幌 ホテル札幌ガーデンパレス	政策企画部 総務部 会頭
5/24	北海道新幹線開業700日前記念レールウォーク	渡島大野駅 他	政策企画部
5/26	平成25年度北海道エナジートーク21第5回理事会 平成26年度北海道エナジートーク21定時総会 平成26年度第1回札幌アジア・ブリッジ・プログラム推進委員会	ホテルニューオータニイン札幌 ホテルニューオータニイン札幌 北海道経済センター	専務理事 専務理事 総務部
5/27	平成26年度北海道中小企業総合支援センター第1回理事会 後志管内商工会議所経営指導員連絡会議	ホテル札幌ガーデンパレス 小樽経済センター	専務理事 総務部
5/28	新たな「国土のグランドデザイン」に関する意見交換会 第18回苫東経営諮問委員会 第9回北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議	北海道開発局研修センター ホテル札幌ガーデンパレス 札幌第1合同庁舎	政策企画部 会頭 政策企画部
5/30	第152回北海道産炭地域振興センター理事会 第153回北海道産炭地域振興センター理事会 第91回北海道産炭地域振興センター定時総会	北海道経済センター 北海道経済センター 北海道経済センター	総務部 総務部 総務部
6/2	平成26年度第2回北海道地域電力需給連絡会 第1回北海道エネルギーシンポジウム	京王プラザホテル札幌 北海道経済センター	政策企画部 専務理事
6/3	北海道エネルギー基本問題懇談会第30回総会・記念視察会	ホテルオークラ札幌	政策企画部
6/4	平成26年度第1回北海道地方最低賃金審議会	札幌第1合同庁舎	総務部
6/5	第1回北海道における交通環境整備計画策定検討会	札幌第1合同庁舎	政策企画部
6/6	平成26年度第1回北海道・中国交流推進連携会議 平成26年度札幌産業流通振興協会第1回理事会 ビジネスEXPO第2回実行委員会 地域観光マネジメント人材育成セミナー実行委員会総会	北海道庁別館 札幌すみれホテル 北海道経済センター 北海道庁	業務推進部 業務推進部 業務推進部 政策企画部
6/10	東北海道商工会議所連絡協議会要望活動 平成26年度新幹線札幌駅乗入促進期成会・札幌駅周辺を楽しくする会合同定時総会 石狩湾新港開港20周年記念シンポジウム	北海道庁 他 札幌国際ビル シャトレーゼガトーキングダム	政策企画部 政策企画部 政策企画部
6/11	平成26年度北海道環境財団第1回理事会	札幌国際ビル	常務理事
6/12	北海道交通安全推進委員会第3回理事会 第5回北海道中小企業支援ネットワーク全体会議	ホテルポールスター札幌 札幌第1合同庁舎	総務部 総務部
6/13	湾岸協力理事会 駐日大使ウェルカムレセプション	ルスツリゾート	常務理事
6/16	道北商工会議所連合会要望活動 第28回札幌航空ページェント第1回実行委員会及び協力機関との合同会議	経済産業局 他 札幌グランドホテル	政策企画部 総務部
6/17	公正取引委員会との意見交換会	札幌第3合同庁舎	常務理事
6/18	日本商工会議所と中国ブロック商工会議所との懇談会・懇親会	リーガロイヤルホテル広島	専務理事
6/19	平成26年度北海道環境科学技術センター定時評議員会	KKRホテル札幌	常務理事

月 日	会 議 ・ 事 業 名	会 場	出 席 者
6/19	シーニックバイウェイ北海道推進協議会担当者会議	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
6/20	第329回札幌日経懇話会定例会	東京ドームホテル札幌	総 務 部
	平成26年度全国健康保険協会北海道支部第1回評議会	北農健保会館	総 務 部
	空知商工会議所経営指導員協議会研修会	岩見沢市生涯学習センター	総 務 部
6/23	平成26年度札幌ドーム活用推進協議会定時総会	札幌グランドホテル	業 務 推 進 部
6/25	北日本認証サービス(株)第44回運営委員会	札幌全日空ホテル	常 務 理 事
	読売ビジネス・フォーラム2014第2回講演会	札幌グランドホテル	常 務 理 事
	平成26年度第1回(第3回)北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会	中央合同庁舎第7号西館	政 策 企 画 部
6/26	第2回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会	ホテル函館ロイヤル	常 務 理 事
	平成26年度北海道石炭対策連絡会議幹事会	北海道庁	政 策 企 画 部
	第1回特許等取得活用支援事業連携会議	TKP札幌駅カンファレンスセンター	業 務 推 進 部
	第13回ロシアビジネス意見交換会	北海道庁	業 務 推 進 部
7/2	北海道地方最低賃金審議会・運営小委員会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
7/3	第2回JR北海道再生推進会議	北海道旅客鉄道本社	会 頭
7/7	都心アクセス道路に関する関係者会議	北海道経済センター	総 務 部
7/8	経営安定特別相談室道東地区連絡協議会	道東経済センター	総 務 部
	第1回北海道ブランド海外展開強化支援事業実行委員会	北海道経済センター	業 務 推 進 部
	北海道EU協会発起人会	北洋大通センター	常 務 理 事
7/9	第2回TPP問題を考える道民会議幹事会	北農ビル	業 務 推 進 部
	北海道航空協会第2回実行委委員会および協力機関との合同会議	札幌国際ビル	総 務 部
	平成26年度第1回北海道障がい者就労支援推進委員会	北海道庁	総 務 部
7/10	北海道地方最低賃金審議会事業場実地視察	札幌バルナバフーズ 他	総 務 部
7/11	第330回札幌日経懇話会定例会	札幌プリンスホテルバミール館	総 務 部
7/14	稚内商工会議所主催 サハリン視察ツアー(至17日)	サハリン	常 務 理 事
7/17	第1回小都市商工会議所支援ワーキンググループ	東京商工会議所	総 務 部
7/18	農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略に関する地方ブロック意見交換会	道特会館	業 務 推 進 部
7/22	平成26年度北海道知的財産戦略本部第1回幹事会	札幌第1合同庁舎	業 務 推 進 部
	地域の元気創造プランに係る地域密着型企業の創業支援プロジェクト説明会	KKRホテル札幌	総 務 部
	2015年ミラノ国際博覧会北海道実行委員会(仮称)	北海道庁	業 務 推 進 部
7/24	北洋銀行ものづくりテクノフェア2014	アクセスサッポロ	業 務 推 進 部
	第1回道内経済における物流コストの影響検討協議会	北海道トラック協会	常 務 理 事
7/25	第1回北海道最低賃金専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
7/29	平成27年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路整備促進に関する中央要望	国土交通省 他	政 策 企 画 部
7/30	第8回社会資本整備審議会道路分科会北海道地方小委員会	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
	貢献と参入プロジェクト第1回食の安全・安心と健康・長寿チーム会議	北海道庁	業 務 推 進 部
8/1	第4回交通環境整備行動計画策定検討会	北海道経済センター	政 策 企 画 部
	第3回北海道地方最低賃金審議会及び第2回運営小委員会・専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/4	平成26年度第1回北海道若年者雇用問題検討会議	札幌第1合同庁舎	総 務 部
	第4回株式会社マツダオートザム「エコアクション21関係企業グリーン化プログラム」勉強会	北海道環境パートナーシップオフィス	政 策 企 画 部
	第3回北海道最低賃金専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/5	平成26年度北海道地域支援機関等連携会議	北海道経済センター	総 務 部
	紋別商工会議所議員懇談会	ホテルオホーツクパレス	政 策 企 画 部
8/6	第5回北海道地域年金事業運営調整会議	KKRホテル札幌	総 務 部
8/7	エコアクション21新データベース説明会	エコアクション21中央事務局	政 策 企 画 部
	平成26年度北海道農商工連携ファンド支援協議会	北海道商工会連合会	業 務 推 進 部
	第4回北海道最低賃金専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
	平成26年度第2回次世代北方型居住空間モデル構想推進協議会	第2水産ビル	業 務 推 進 部
8/8	第3回IR推進協議会設立準備委員会	第一ホテル東京	常 務 理 事
	全国健康保険協会北海道大会	ホテルボールスター札幌	会 頭
8/9	平成27年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査(至10日)	札幌北高等学校 他	総 務 部
8/11	第5回北海道最低賃金専門部会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/12	第6回北海道最低賃金専門部会・第4回北海道地方最低賃金審議会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
8/19	北海道における「地域の足」確保キャンペーン推進会議	札幌第2合同庁舎	政 策 企 画 部
	東北海道商工会議所事務局長会議(至20日)	遠軽町 ホテルサンシャイン	総 務 部
8/26	平成26年度第275回北海道都市計画審議会	かでの2・7	常 務 理 事
8/27	北海道ブランド販路開拓・拡大実行委員会平成26年度第1回実行委員会	北海道経済センター	業 務 推 進 部
8/29	平成26年度日本国際連合協会北海道本部第2回理事会	京王プラザホテル札幌	専 務 理 事
	平成26年度第1回北海道開発審査会	北海道庁	常 務 理 事
8/30	日本商工会議所青年部第27回北海道ブロック大会・記念式典	美唄市民会館	常 務 理 事
9/1	JR北海道再生推進会議 現地視察(至2日)	大沼保線管理室 他	政 策 企 画 部
9/4	インフォメーションバザールinTokyo2014(至5日)	池袋サンシャインシティ	常 務 理 事
	買いたくなる商品づくりプロジェクト委員会	北海道経済センター	業 務 推 進 部

月 日	会 議・事 業 名	会 場	出 席 者
9/4	平成26年度北海道新幹線開業戦略推進会議第2回交通戦略部会 第5回交通環境整備行動計画策定検討会	かでの2・7 札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
9/9	平成26年度中小企業知的財産支援マニュアル作成事業第1回マニュアル作成委員会 地域資源を活用した地域活性化に向けた意見交換会	札幌第1合同庁舎 札幌第1合同庁舎	総 務 部 政 策 企 画 部
9/11	エコアクション21北海道・東北地区ブロック会議	仙台 EPO東北	政 策 企 画 部
9/16	北海道観光振興機構第2回人材育成サービス向上部会 平成26年度第2回官公需適格組合審査諮問委員会	北海道観光振興機構 札幌第1合同庁舎	総 務 部 総 務 部
9/17	CEATEC JAPAN 事務局会議	札幌市役所	政 策・企 画 部
9/18	第331回札幌日経懇話会定例会 第3回みちネットの役員会	ホテルニューオータニイン札幌 かでの2・7	総 務 部 政 策 企 画 部
9/19	平成26年度第2回北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会 平成26年度第1回精神障害者雇用支援連絡協議会	経済産業省別館 ポリテクセンター北海道	政 策 企 画 部 総 務 部
9/26	平成26年度第2回札幌商アジアン・ブリッジ・プログラム推進委員会	北海道経済センター	総 務 部
9/27	第5回高校生によるプレゼンテーションコンテスト	札幌国際大学	政 策 企 画 部
10/7	CEATEC JAPAN2014北海道コーナー出展(至11日)	幕張メッセ	政 策 企 画 部
10/8	北海道の地酒&鮭フェア2014in札幌	札幌パークホテル	業 務 推 進 部
10/9	北のアメ横さっぽろ2014出展者説明会	アクセスサッポロ	業 務 推 進 部
10/10	オホーツク管内商工会議所会頭会議 平成26年度北海道エナジートーク21第3回理事会	網走セントラルホテル ホテルニューオータニイン札幌	政 策 企 画 部 専 務 理 事
10/14	北海道活性化セミナー「人口減少と日本経済」	京王プラザホテル札幌	政 策 企 画 部
10/17	第332回札幌日経懇話会定例会	札幌グランドホテル	総 務 部
10/20	第2回道内経済における物流コストの影響検討協議会	北海道トラック協会	政 策 企 画 部
10/21	北の輝く女性応援会議 全国商工会議所観光振興大会2014inべっふ(至22日)	ホテルボールスター札幌 別府 他	会 頭 常 務 理 事
10/22	第198回北海道信用保証協会理事会 平成26年度北海道農商工連携ファンド助成事業計画評価委員会	北海道信用保証協会 北海道商工会連合会	専 務 理 事 業 務 推 進 部
10/23	第8回東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい	グランドホテルニュー王子	業 務 推 進 部
10/24	エコアクション21地域事務局責任者全国会議 第9回エコアクション21全国交流研修大会(至25日)	松山全日空ホテル 松山全日空ホテル	政 策 企 画 部 政 策 企 画 部
	第154回北海道産炭地域振興センター理事会 第92回北海道産炭地域振興センター定時総会	北海道経済センター 北海道経済センター	総 務 部 総 務 部
10/27	第6回北海道・東北キラリ品☆卸隊商談会(至28日)	札幌コンベンションセンター	業 務 推 進 部
10/28	第9回ほくとうトップセミナー ジェトロ東日本会長会議	JRタワーホテル日航札幌 ジェトロ本部	政 策 企 画 部 会 頭
	平成26年度第276回北海道都市計画審議会 北海道石炭対策連絡会議幹事会	かでの2・7 北海道庁別館西棟	常 務 理 事 政 策 企 画 部
10/29	ビジネスEXPO第4回実行委員会 「札幌モーターショー2016」第1回実行委員会	ノーステック財団 北海道新聞社	業 務 推 進 部 政 策 企 画 部
	平成26年度秋期北海道商工会議所専務理事・事務局長会議 北海道の新しい食と観光に関する次世代戦略フォーラム(至30日)	道東経済センター 札幌パークホテル	常 務 理 事 政 策 企 画 部
10/30	建設業PR漫画記者発表・懇談会 平成26年度北海道産業競争力協議会	北海道建設会館 札幌パークホテル	業 務 推 進 部 会 頭
	第1回スポーツと地域の活性化に関する地域検討会議 道南商工会議所連絡協議会	かでの2・7 登別グランドホテル	政 策 企 画 部 常 務 理 事
11/1	北海道新幹線 新青森・新函館北斗間レール締結式	北海道新幹線 本古内駅構内	会 頭
11/4	シンガポール向け航空貨物の拡大に関する懇話会	北海道経済センター	政 策 企 画 部
11/5	第4回IR(統合型リゾート)推進協議会設立準備委員会 平成26年度第3回北海道地域電力需給連絡会議	電通本社 京王プラザホテル札幌	常 務 理 事 政 策 企 画 部
11/6	ビジネスEXPO 第28回北海道技術・ビジネス交流会(至7日) 第9回ビジネスマッチ東北2014 北海道エナジートーク21 講演会	アクセスサッポロ 夢メッセみやぎ 札幌ガーデンパレス	業 務 推 進 部 業 務 推 進 部 政 策 企 画 部
11/7	平成26年度第4回次世代北方型居住空間モデル構想推進協議会 成田空港活用協議会 北海道の経済・観光団体との意見交換会	第2水産ビル 札幌プリンスホテル	政 策 企 画 部 会 頭
11/8	北海道ご当地限定おみやげ広場2014	新千歳空港センタープラザ	総 務 部
11/10	第13回はまなす財団理事会 第6回道北商工会議所連合会職員研修会(至11日)	京王プラザホテル札幌 深川商工会議所	常 務 理 事 総 務 部
11/12	北海道ブランド食品発掘商談会・ジェトロ食品輸出商談会(至13日) 北海道ブランド食品発掘商談会・ジェトロ食品輸出商談会レセプション	ホテルモントレエーデルホフ札幌 ホテルモントレエーデルホフ札幌	業 務 推 進 部 業 務 推 進 部
11/13	平成26年度労働者派遣事業適正運営協力員会議	札幌第1合同庁舎	総 務 部
11/14	第49回スーパーマーケット・トレードショー2015出展者説明会・セミナー	さっぽろ芸文館	業 務 推 進 部
11/17	北海道中小企業総合支援センター平成26年度第3回理事会 平成26年度北海道企業誘致推進会議・幹事会	北海道経済センター ホテル札幌ガーデンパレス	専 務 理 事 政 策 企 画 部

月 日	会 議・事 業 名	会 場	出 席 者
11/17	北海道新幹線開業まで(遅くても)500日前記念セレモニー	札幌グランドホテル	会 頭
11/19	平成26年度北海道産業貢献賞贈呈式	京王プラザホテル札幌	総 務 部
	釧路商工会議所創立九十周年記念式典	釧路キャッスルホテル	常 務 理 事
11/20	国土交通省北海道開発局主催公開シンポジウム「北海道における水素社会の実現に向けて」	ロイトン札幌	政 策 企 画 部
	東北北海道商工会議所 平成26年度テーマ別担当者会議	根室商工会議所	総 務 部
11/21	うまいっしょ、北海道2014 北海道食の商談会inバンコク(至24日)	バンコクセントラルワールド	業 務 推 進 部
	北のアメ横さっぽろ2014(至23日)	アクセスサッポロ	業 務 推 進 部
11/25	第2回スポーツと地域の活性化に関する地域検討会議	北海道庁	政 策 企 画 部
11/26	第22回道央3地区経済懇話会	ホテルグランテラス千歳	常 務 理 事
11/28	第333回札幌日経懇話会定例会	東京ドームホテル札幌	総 務 部
	食料流通備蓄セミナーin旭川	旭川商工会議所	常 務 理 事
11/29	上田俊朗氏の「旭日小綬章」受賞祝賀会	登別 ホテル平安	会 頭
12/1	北海道農業・農村確立連絡会議拡大幹事会	北海道庁	業 務 推 進 部
12/2	北海道新幹線H5系車両試験走行木古内駅歓迎セレモニー	木古内駅	常 務 理 事
12/4	北海道神宮責任役員会	北海道神宮社務所 他	会 頭
12/5	第4回JR北海道再生推進会議	北海道旅客鉄道本社	会 頭
	平成26年度全国健康保険協会北海道支部第4回評議会	北農健保会館	総 務 部
12/9	北海道新幹線工期短縮PR看板除幕式	札幌国際ビル	会 頭
12/10	平成26年度第1回北海道・サハリン州友好・経済協力推進協議会	かでの2・7	業 務 推 進 部
	平成26年度第2回北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会	かでの2・7	業 務 推 進 部
	平成26年度北海道農商工連携ファンド助成事業計画評価委員会	北海道商工会連合会	業 務 推 進 部
12/11	新分野進出優良建設企業表彰審査会	北海道庁	総 務 部
	第334回札幌日経懇話会定例会	ホテルオークラ札幌	総 務 部
	第24回地域融資動向に関する情報交換会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
	ENEX2015出展者説明会	かでの2・7	政 策 企 画 部
12/12	平成26年度第3回北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会	経済産業省別館	政 策 企 画 部
12/15	新千歳空港 物流施設視察会	新千歳空港	政 策 企 画 部
	はまなす財団第14回理事会	札幌センタービル	常 務 理 事
12/16	平成26年度第2回官公需適格組合審査諮問委員会	札幌第1合同庁舎	総 務 部
12/18	北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会の合同会議	KKRホテル札幌	業 務 推 進 部
	第3回道内経済における物流コストの影響検討協議会	北海道トラック協会	政 策 企 画 部
12/19	平成26年度第2回北海道国際輸送プラットホーム推進協議会	札幌第1合同庁舎	政 策 企 画 部
12/24	人口減少に関する意見交換会	北海道庁	政 策 企 画 部
12/25	2015年ミラノ国際博覧会北海道実行委員会幹事会	北海道庁	業 務 推 進 部
1/5	札幌建設業協会平成27年新年交歓会	札幌グランドホテル	会 頭
1/9	みずほ証券新春マーケットセミナー	センチュリーロイヤルホテル	会 頭
1/20	「我が社の商品売り込み市」(至21日)	北海道経済センター	業 務 推 進 部
1/21	平成26年度第3回北海道青少年健全育成審議会	北海道庁	総 務 部
	北の輝く女性応援会議担当者会議	北海道庁赤れんが	政 策 企 画 部
	平成27年北海道建設業協会新年懇親会	ホテルポールスター札幌	会 頭
1/23	建設業の人材確保に向けた懇談会	北海道経済センター	業 務 推 進 部
	平成26年度第1回北海道新幹線開業戦略推進会議幹事会	かでの2・7	政 策 企 画 部
1/26	平成26年度仕事と家庭両立支援推進協議会	北海道庁	総 務 部
	カザフスタンセミナーinHokkaido	京王プラザホテル札幌	総 務 部
1/27	平成26年度ブロック別中小企業相談所長説明会	札幌すみれホテル	総 務 部
	札幌商工会議所女性会新年交歓会	札幌パークホテル	総 務 部
1/28	ENEX2015北海道コーナー出展(至30日)	東京ビッグサイト	政 策 企 画 部
	北海道管区行政評価局行政懇談会及び北海道地域政策評価制度懇談会	札幌第1合同庁舎	常 務 理 事
	第3回札幌アジア・ブリッジ・プログラム推進委員会	北海道経済センター	総 務 部
	北海道の地域とみちをつなぐネットワーク連携会議総会	KKRホテル札幌	政 策 企 画 部
	平成27年北海道商店街振興組合連合会新年懇談会	センチュリーロイヤルホテル	総 務 部
1/29	北海道トラック協会2015年賀詞交歓会	札幌パークホテル	総 務 部
	平成26年度北海道エナジートーク21理事会	ホテルオークラ札幌	専 務 理 事
1/30	第335回札幌日経懇話会	京王プラザホテル	総 務 部
2/2	平成26年度全国健康保険協会北海道支部第5回評議会	北農健保会館	総 務 部
	空港運営のあり方に関する意見交換会	北海道庁	政 策 企 画 部
2/4	JR冬期作業及び設備視察	手稲駅他	会 頭
2/5	第5回JR北海道再生推進会議	北海道旅客鉄道	会 頭
	第277回北海道都市計画審議会	かでの2・7	常 務 理 事
	パク ウォンズン ソウル特別市長歓迎夕食会	札幌パークホテル	会 頭
2/6	平成26年度第2回特許等取得活用支援事業連携会議	札幌カンファレンスセンター	業 務 推 進 部
2/9	平成26年度道管理・道東空港利用促進協議会	北海道庁	政 策 企 画 部

月日	会議・事業名	会場	出席者
2/10	第49回スーパーマーケット・トレードショー2015(至12日) 第2回北の輝く女性応援会議	東京ビックサイト ホテルホールスター札幌	業務推進部 会頭
2/11	女満別・バンコク(タイ)チャーター便運航観光ツアー(至15日)	バンコク	政策企画部
2/17	第199回北海道信用保証協会理事会 平成26年度 道産エネルギー技術成果発表会・プレゼンマッチング 平成26年度北海道新幹線開業戦略推進会議第3回情報・連携戦略部会 北海道エナジートーク21主催 エネルギー関連施設視察会(至19日)	北海道信用保証協会 KKRホテル札幌 かでの2・7 東北電力 他 北農ビル	専務理事 政策企画部 政策企画部 政策企画部
2/23	第3回TPP問題を考える道民会議幹事会	北農ビル	業務推進部
2/24	第6回北海道地域年金事業運営調整会議 第3回スポーツと地域の活性化に関する地域検討会議	KKRホテル札幌 かでの2・7	総務部 政策企画部
2/27	経済5団体と連合北海道との労使懇談会 平成26年度北海道総合物流施策推進会議幹事会 第1回「北海道物流検討ワーキンググループ会議」 平成27年度税制改正大綱等説明会	北海道経済センター 札幌第2合同庁舎 札幌第2合同庁舎 札幌第1合同庁舎	総務部 政策企画部 常務理事 総務部
3/4	日本政策投資銀行 平成26年度地域アドバイザーボード 平成26年度中小企業経営・技術活性化助成金選考委員会	日本生命札幌ビル 北海道銀行本店	専務理事 業務推進部
3/5	北日本認証サービス第46回運営・第13回倫理合同委員会 北海道環境・エネルギー製品展示会(至6日)	札幌全日空ホテル 北海道庁	常務理事 政策企画部
3/9	平成26年度第2回エコアクション21地域事務局責任者ブロック会議	EPO東北	政策企画部
3/10	平成26年度東川町産業用大麻(ヘンプ)試験栽培報告会	かでの2・7	業務推進部
3/11	平成26年度麦チェン!北海道フェスタ 平成26年度環境・エネルギーセミナー	ホテルホールスター札幌 札幌東急イン	業務推進部 政策企画部
3/12	2015北海道クリーン農業セミナー 平成26年度北海道中小企業総合支援センター第4回理事会	北農ビル 北海道経済センター	業務推進部 専務理事
3/16	第6回JR北海道再生推進会議	北海道旅客鉄道本社	会頭
3/17	ー北海道新幹線開業1年前PRイベントー 食と観光による地域活性化交流会 環境エネルギープロジェクト成果発表会 平成26年度第3回官公需適格組合審査諮問委員会 第3回北海道新幹線開業戦略推進会議	ホテルオークラ札幌 札幌市民ホール 札幌第1合同庁舎 京王プラザホテル札幌	業務推進部 政策企画部 総務部 会頭
3/20	第336回札幌日経懇話会定例会 北海道新幹線開業1年前ウィーク オープニングセレモニー	ホテルニューオータニイン札幌 JR札幌駅西コンコース	総務部 会頭
3/23	平成26年度第4回北海道青少年健全育成審議会 訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた北海道ブロック連絡会	北海道庁別館西棟 東京ドームホテル札幌	総務部 政策企画部
3/24	平成26年度第2回北海道環境財団理事会 新千歳空港民営化問題シンポジウム 平成26年度麦チェンネットワーク会議幹事会 平成26年度第2回札幌産業流通振興協会理事会	札幌国際ビル かでの2・7 かでの2・7 ホテルニューオータニイン札幌	常務理事 政策企画部 業務推進部 業務推進部
3/25	第200回北海道信用保証協会理事会 優良産廃処理業者認定制度 制度間確認委員会	北海道信用保証協会 持続性推進機構	専務理事 政策企画部
3/26	第155回北海道産炭地域振興センター理事会	北海道経済センター	総務部
3/27	平成26年度次代の北海道を担う青少年育成協議会 平成26年度第2回北海道知的財産戦略本部幹事会 平成26年度第6回全国健康保険協会北海道支部評議会	北海道庁赤れんが庁舎 札幌第1合同庁舎 北農健保会館	総務部 業務推進部 総務部